

御嵩町水道事業経営戦略

令和8年3月

 岐阜県御嵩町

御嵩町水道事業経営戦略

【目次】

第1章 経営戦略策定の趣旨

- 1. 経営戦略見直しの目的 1
- 2. 経営戦略の計画期間 1

第2章 水道事業の現状

- 1. 水源の状況 2
- 2. 施設及び管路の状況 3
 - 1) 施設の状況..... 3
 - 2) 管路の状況..... 5
- 3. 水道料金及び組織体制の状況..... 7
 - 1) 水道料金 7
 - 2) 組織体制 7
- 4. 水需要の状況と見通し 8
- 5. 経営の状況 9
 - 1) 決算状況 9
 - 2) 経営指標による分析 10

第3章 経営の基本方針

- 1. 基本方針 13

第4章 水道事業の投資試算

- 1. 施設整備への投資 14
- 2. 投資目標 14
- 3. 投資計画 15

第5章 水道事業の財源試算

1. 財源試算における検討条件	16
2. 財源目標	17
3. 財源試算	17
1) 給水収益の見通し	17
2) 財源の見通し	18

第6章 健全経営に向けた取り組み

1. 経営の健全化に向けて	19
1) 収支ギャップの解消策	20
2. 財政収支の見通し	20
1) ケース1：料金改定10%	21
2) ケース2：料金改定20%	25
3) ケース3：料金改定30%	29
3. 今後の取り組み	33
4. 経営戦略に基づく管理	34

参考資料

経営比較分析表（令和5年度決算）

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 経営戦略見直しの目的

御嵩町水道事業は、昭和31年に給水を開始して以来、拡張事業を重ねながら、安全・安心な水道水を安定的に供給するために、水道施設の整備や維持管理を行ってきました。

全国的に現在の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え、節水機器の普及や節水意識の向上などにより、水需要が低迷し、給水収益も減少しています。一方で、老朽化した施設・設備の更新や、耐震化などの災害対策への投資も必要となっています。

このような状況の中で、当町水道事業を将来にわたって安定的に継続するためには、事業運営の効率化を図るとともに、事業経営に必要な財源を確保し、経営の健全化を図る必要があることから、中長期的な視点に立った経営の基本計画となる「御嵩町水道事業経営戦略（平成31年3月）」を策定しました。

しかし、設備や管路の老朽化は着実に進行しており、更なる投資費用の増加や物価上昇が見込まれるとともに、当時計画した人口や水需要などの予測値と実績値に乖離が生じてきています。

さらに、総務省は、令和3年度に「経営戦略策定・改定マニュアル（令和4年1月改定）」を改定し、「経営戦略の改定推進について（令和4年1月25日）」通知において、策定した経営戦略に沿った取組などの状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要としています。また、内閣府は、「新経済・財政再生計画改革工程表2020（令和2年12月18日 経済財政諮問会議）」において、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることを示しています。

こうした事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、投資・財政計画の見直しを行い、更なる経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、「御嵩町水道事業経営戦略」を見直します。

2. 経営戦略の計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。ただし、投資試算や財源試算においては30年間を見通しています。

第2章 水道事業の現状

1. 水源の状況

御嵩町水道事業の水源は、平成22年度に取得した認可（第4次拡張事業）では、岐阜東部上水道用水供給事業からの受水（以下、県水という。）と谷山水源（表流水 赤坂浄水場で緩速ろ過により処理）となっていました。

しかし、平成23年の台風15号の豪雨により山崩れが発生し、水源被害を受けたため、降雨時には高濁度の原水が流入することとなり、既設の緩速ろ過施設では濁度への対応が不可能となりました。また、濁度に対応する赤坂浄水場への更新工事には莫大な投資が必要になることから、町全体を県水で供給することとしました。

- 岐阜東部上水道用水供給事業 計画受水量：5,970m³/日
岐阜県が飛騨川の白川取水口より取水した原水を山之上浄水場で浄水処理
中区配水池（南山供給地点）と低区配水池（伏見供給地点）で受水

2. 施設及び管路の状況

1) 施設の状況

(1) 主要な施設

現在、町内への水の供給は、16箇所の配水池と16箇所のポンプ場で行っています。
 主要な配水池及びポンプ場は、下表に示すとおりです。

表 1 主要な配水池とポンプ場

施設名称		施設概要	耐震診断	備考
低区系統	低区配水池	P C造、容量：700m ³ ×1池	実施済(適)	県水受水
中区系統	中区配水池	P C造、容量：1,250m ³ ×2池(合計：2,500m ³)	実施済(適)	県水受水
	大庭台送水ポンプ場	1.00m ³ /分×70m×2台(内1台予備)	未実施	
	大庭台配水池	R C造、容量：200m ³ ×2池(合計：400m ³)	実施済(適)	
	南山台西送水ポンプ場	0.52m ³ /分×80m×2台(内1台予備)	未実施	
	南山台西配水池	P C造、容量：400m ³ ×1池	実施済(適)	
	長谷送水ポンプ場	2.10m ³ /分×59m×2台(内1台予備)	未実施	長岡配水池に送水
高区系統	長岡配水池(高区配水池)	P C造、容量：2,500m ³ ×1池	実施済(適)	
	グリ-ンテク/みたけ送水ポンプ場	0.83m ³ /分×87m×2台(内1台予備)	未実施	
	グリ-ンテク/みたけ配水池	P C造、容量：200m ³ ×2池(合計：400m ³)	実施済(適)	
	南山台東送水ポンプ場	0.80m ³ /分×81m×2台(内1台予備)	未実施	
	南山台東配水池	R C造、容量：250m ³ ×2池	未実施	1池のみ運用

※実施済(適)：耐震性能有り

2) 管路の状況

現在布設されている管路の延長は約239kmであり、管種別にはダクティル鑄鉄管が約86km（約36%）、塩化ビニル管が約93km（約39% 硬質塩化ビニル管含む）、その他（ポリエチレンなどの樹脂系管など）が約60km（約25%）となっています。

また、布設年度別に整理したものは下図に示すとおりです。

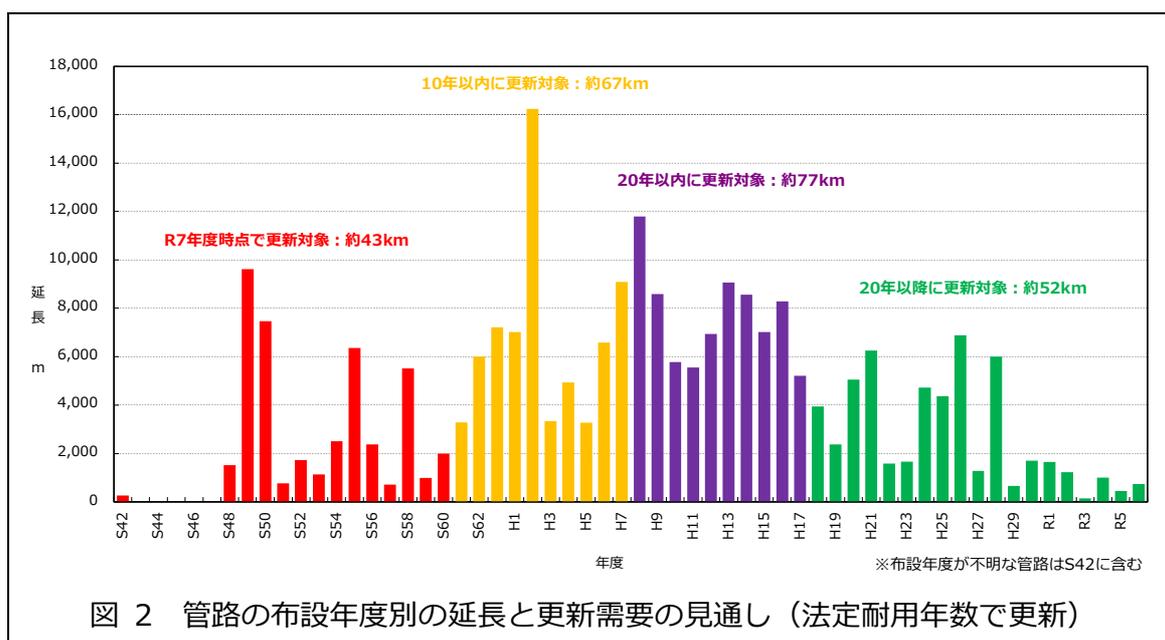
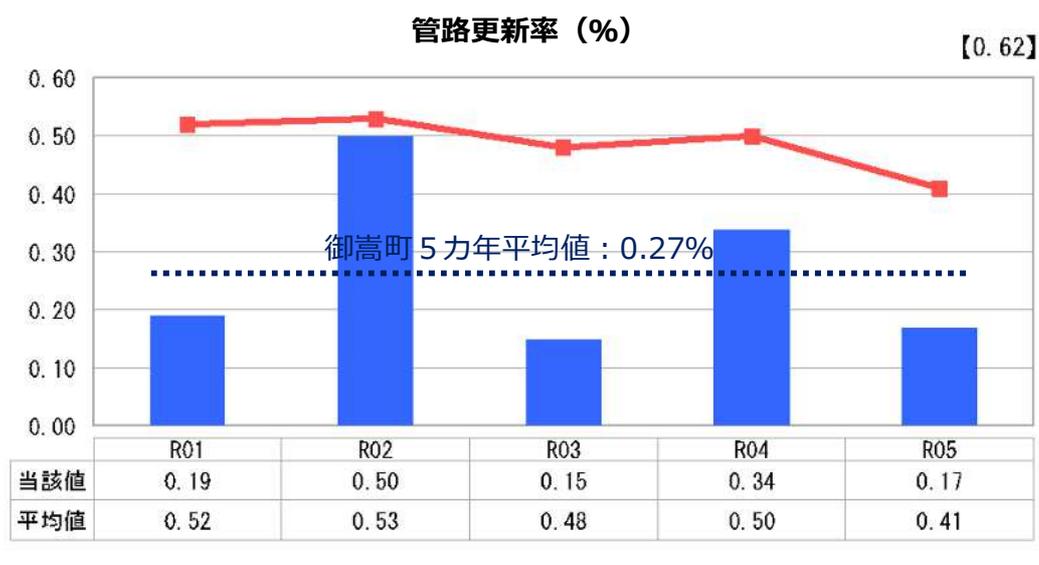
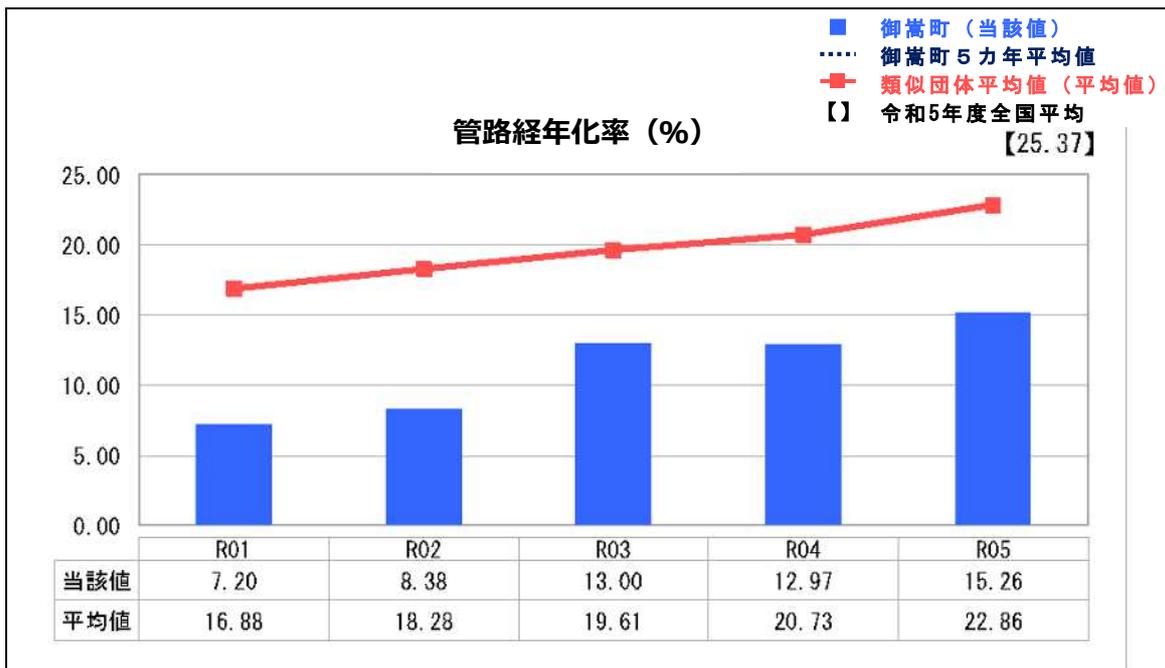


図 2 管路の布設年度別の延長と更新需要の見通し（法定耐用年数で更新）

保有している管路全資産に対し、法定耐用年数（40年）を基準に整理すると、現時点で約18%の管路が法定耐用年数を超過（経年化）しています。さらに、今後20年以内に約78%の管路が法定耐用年数を超過して経年管路となり、更新を検討する必要性が高まることがわかります。

一方で、次頁に示した経営比較分析表（令和5年度）の指標である「管路経年化率」、「管路更新率」を見ると、比較的新しい管路が多いことから、類似団体平均値よりも経年化率は低いことがわかります。しかし、更新率も低いため、経年化率は年々増加している状況にあります。



※経営比較分析表（令和5年度）より抜粋

図 3 管路の経年化率と管路の更新率

【管路経年化率（%）】全管路に対する法定耐用年数（40年）を超過した管路の割合を示します。この割合が低い方が健全な状態にある可能性が高い管路の割合が多いといえます。

【管路更新率（%）】全管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示します。更新率1%であれば、すべての管路の更新に100年かかることになり、この割合が高い方が管路は健全な状態を維持できているといえます。

3. 水道料金及び組織体制の状況

1) 水道料金

現在の水道料金は以下に示すとおり、メーター口径による基本料金と使用水量に応じた水量料金を合計した金額となっています。

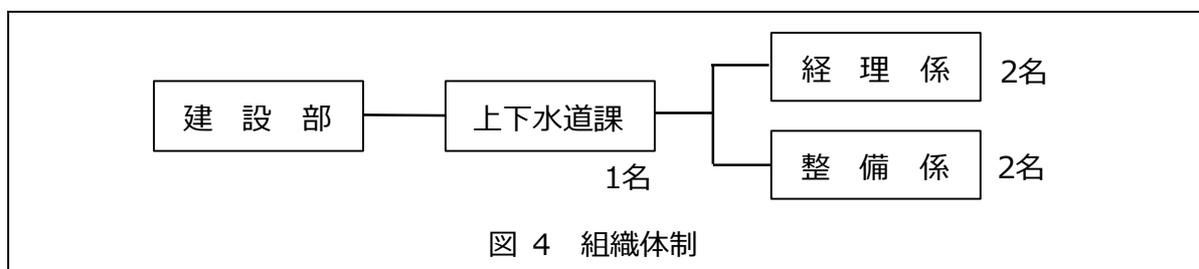
表 2 水道料金表（1ヶ月）

口径	基本料金	水量料金（1m3につき）		
		1～10m3	11～20m3	21m3～
13mm	990円	72円	207円	225円
20mm	1,530円			
25mm	3,000円	250円 ※口径25mm以上については、 1m3につき一律250円		
40mm	10,000円			
50mm	16,000円			
75mm	32,000円			
100mm以上	52,000円			

※税抜き

2) 組織体制

令和7年4月1日時点の組織体制は、下図に示すとおりで、水道事業に係る職員数は課長1人、経理係2人、整備係2人の計5人となっています。



4. 水需要の状況と見通し

給水人口は、平成27年ごろをピークとして減少傾向に転じており、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に基づき、今後も減少傾向が継続すると推定されます。

有収水量は、人口推計の結果も踏まえ、口径別（φ13～φ100）に推計を行いました。現状でも横ばいから減少傾向にあります。給水人口の減少の影響などにより、今後も同様の傾向が継続すると推定されます。

【有収水量】

令和6年度：5,277m³/日

令和17年度：4,808m³/日（令和6年度実績値に対し、8.9%減少）

令和37年度：4,050m³/日（令和6年度実績値に対し、23.3%減少）

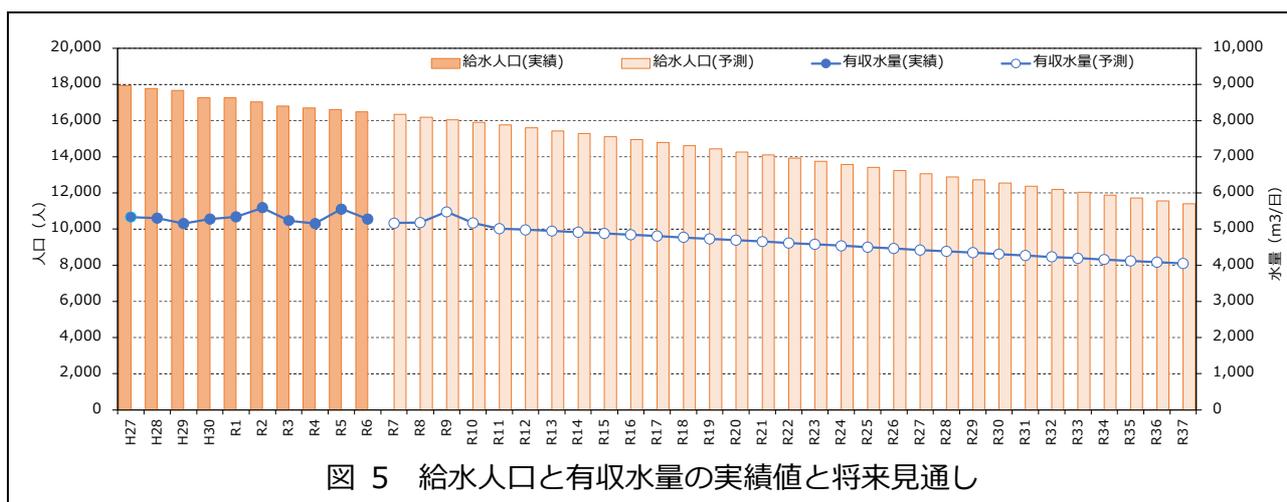


図 5 給水人口と有収水量の実績値と将来見通し

※令和7～10年度の有収水量には、亜炭鉱廃坑対策事業で使用する計画水量を加算しています。特に令和9年度は、その計画水量が大きいことにより増加しています。

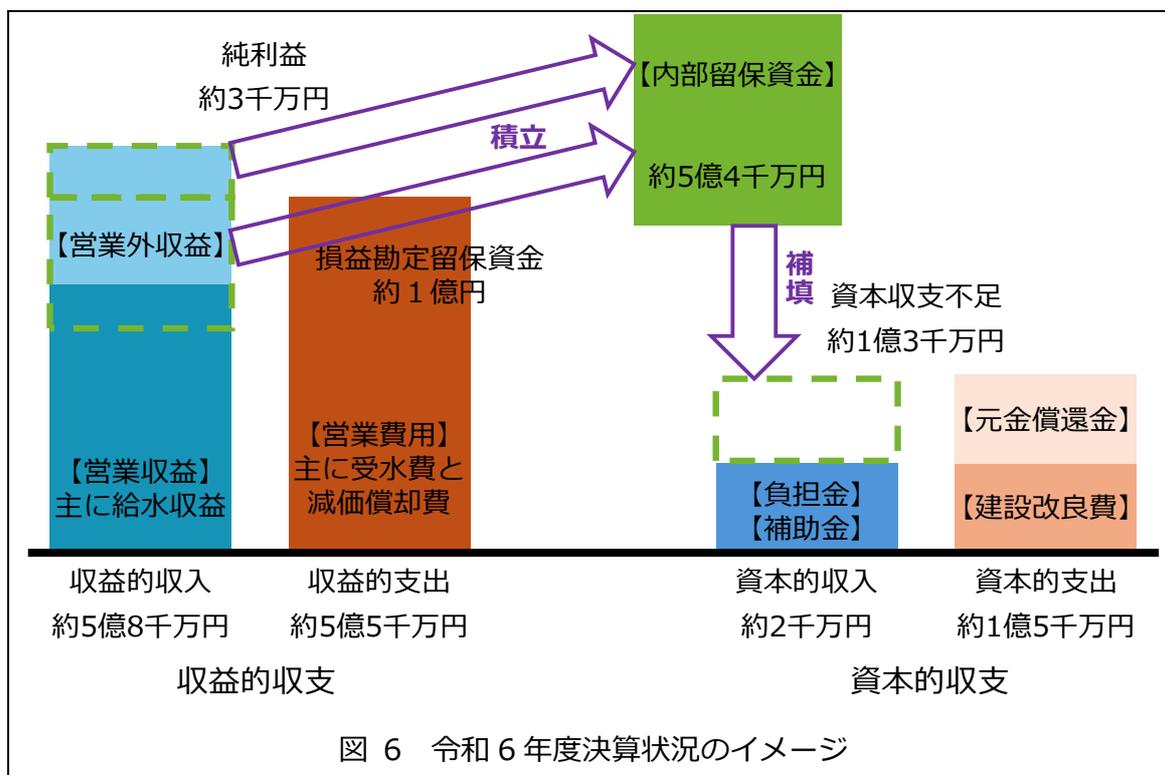
【有収水量】料金徴収の対象となった水量のことです。

5. 経営の状況

1) 決算状況

令和6年度決算の収益的収支は、収益的収入（主に給水収益）が収益的支出（主に受水費と減価償却費）を上回り、約3千万円の純利益を計上しました。

資本的収支は、資本的収入（主に負担金と補助金）を資本的支出（主に建設改良費と元金償還金）が上回り、約1億3千万円の資本収支不足となりました。そのため、資本収支不足を内部留保資金により補填し、資金残高は約5億4千万円となりました。

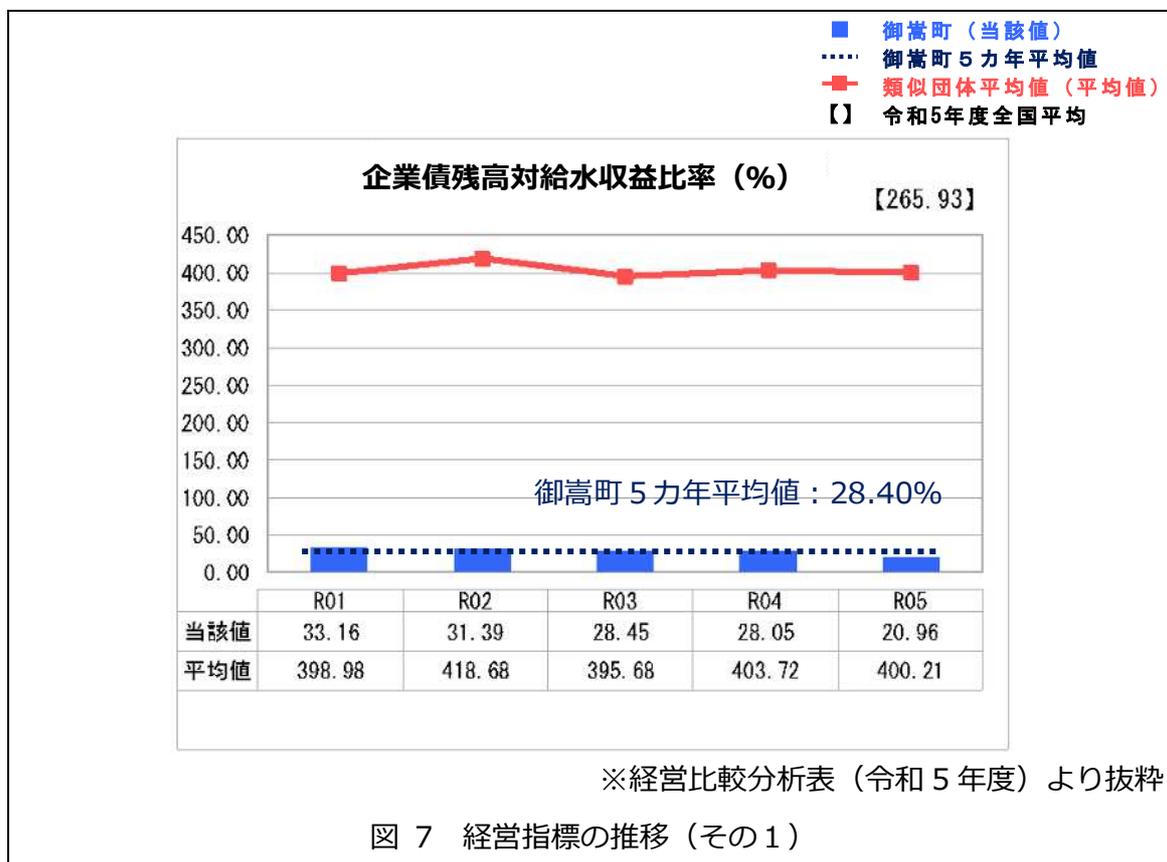


水道事業は地方公営企業であり、公営企業会計（複式簿記）を採用しています。この公営企業会計は、官公庁会計とは異なり、以下に示すような特徴があります。

- 損益取引（収益的収支）と資本取引（資本的収支）の区分があります。
損益取引（収益的収支）は支出の結果がその年の費用として処理され、その年の収益に対応します。資本取引（資本的収支）は支出の効果が将来の収益に対応します。
- 期間損益計算費用配分（減価償却）という概念があります。
収益的支出に計上される減価償却費（長期前受金戻入を除く）は、資本的収入の財源（内部留保資金の一つである損益勘定留保資金）として利用できます。

2) 経営指標による分析

以下に示すいずれの指標においても、全国平均及び類似団体平均と比較して、問題のない結果となりました。



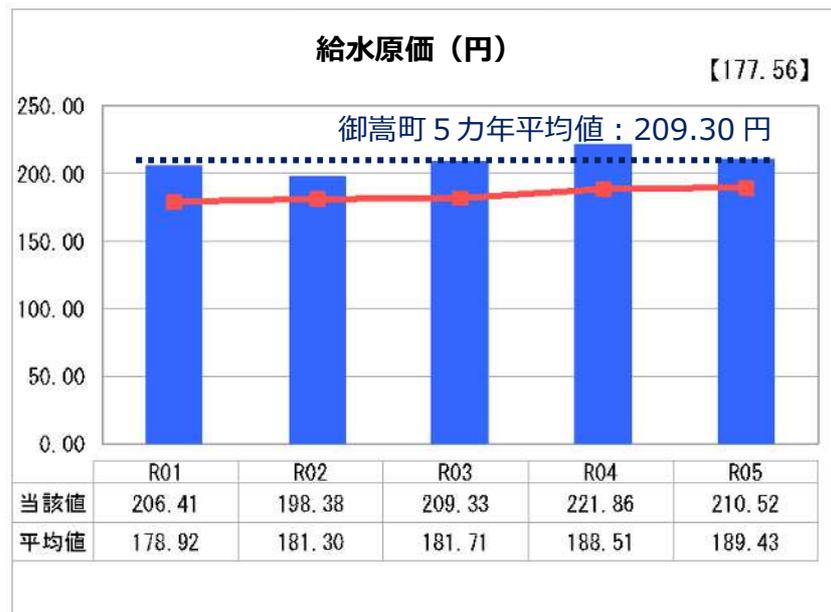
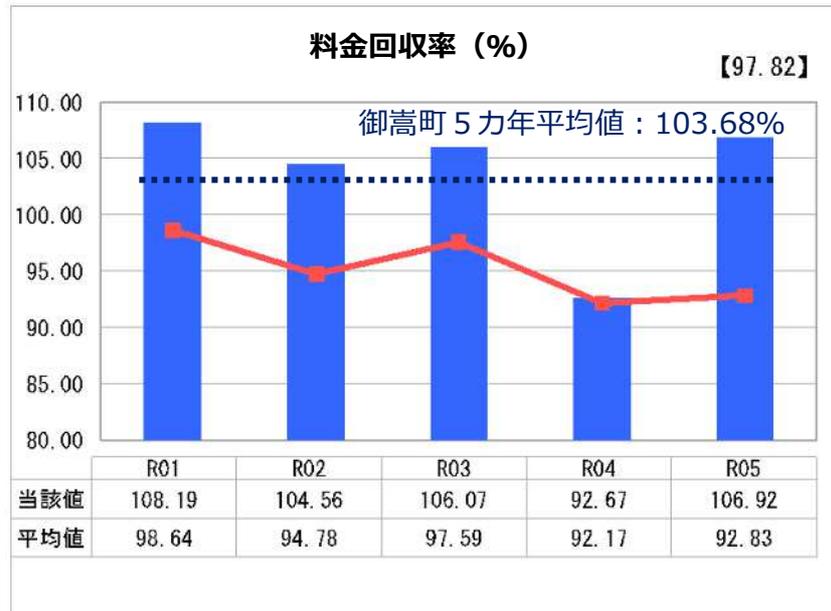
【企業債残高対給水収益比率 (%)】給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示します。明確な数値基準はありませんが、低い場合でも必要な投資を先送りにしている場合も想定されるため、適切な分析が必要といえます。なお、企業債とは、地方公共団体が地方公営企業の建設、改良などに要する資金にあてるために起こす地方債のことで、水道事業の場合は、公的資金からの調達となります。

【料金回収率 (%)】給水原価に対する供給単価の割合で、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示します。料金水準等の評価が可能です。

【給水原価 (円)】有収水量 1 m³ あたりに、どれだけの費用が掛かっているかを示します。

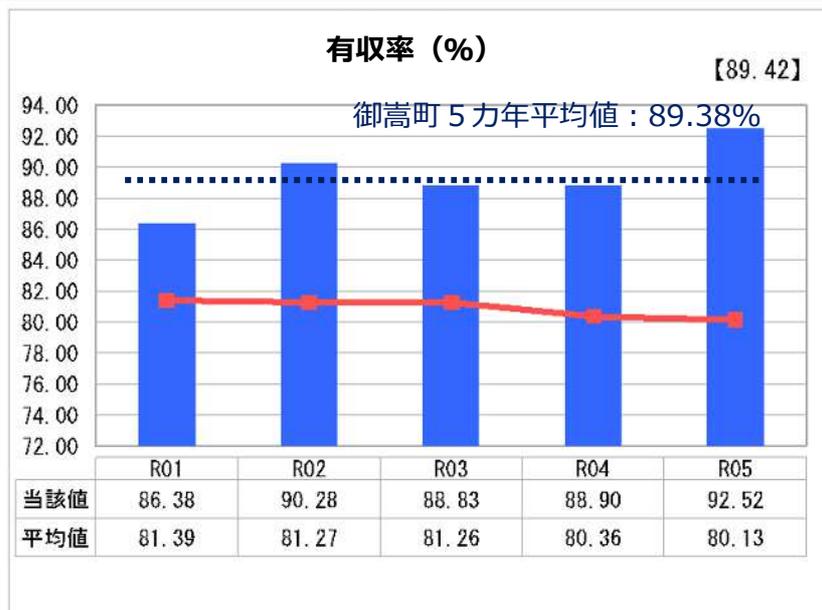
【有収率 (%)】配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを示します。値が高いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水などの原因を特定し、対策を講じる必要があります。

- 御嵩町（当該値）
- 御嵩町5カ年平均値
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均



※経営比較分析表（令和5年度）より抜粋

図8 経営指標の推移（その2）



※経営比較分析表（令和 5 年度）より抜粋

図 9 経営指標の推移（その 3）

企業債残高対給水収益比率は、新たな企業債の借り入れを行っておらず、年々減少傾向にあり、類似団体などと比較しても低い状態です。

令和 2 年度、令和 4 年度は水道料金減免事業を行ったことにより料金回収率が減少しましたが、令和 5 年度には回復しています。さらに、有収率の増加が料金回収率の増加に寄与していると考えられますが、建設改良事業による減価償却費の増加や、受水に依存していることなどにより給水原価が高くなっています。

第3章 経営の基本方針

1. 基本方針

当町水道事業では、「安心、ずっと、いつまでも、未来に続く御嵩の水道」を基本理念に掲げ、実現するための基本方針と取り組みの方向性を以下に示します。

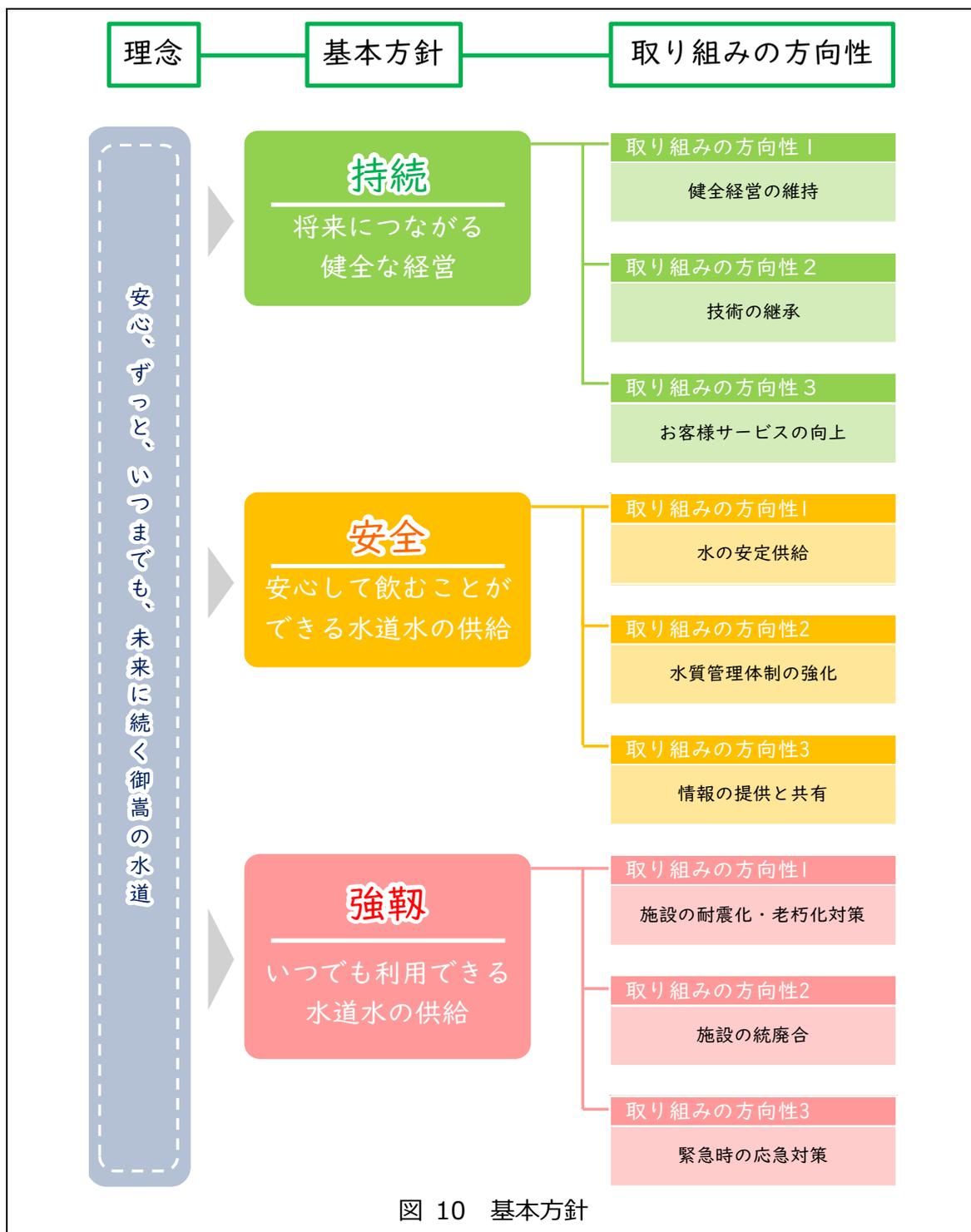


図 10 基本方針

第4章 水道事業の投資試算

1. 施設整備への投資

近年、全国各地で多発している老朽管破断を原因とする断水・道路陥没事故や大規模地震などの自然災害被害を鑑みると、老朽管更新・耐震化は安全・安心な水道水の供給に必要不可欠です。

施設や設備への投資については、非常時対応能力の向上と信頼性維持のため、継続的に実施する試算とします。

管路への投資については、今後20年以内に法定耐用年数を迎える管路が全体管路延長の約78%となり、急増することが予想されています。また、管路全体の更新に要する費用は、約340億円と見込んでいるため、アセットマネジメントの検討結果を踏まえた管路更新の投資を継続的に実施する試算とします。

2. 投資目標

安全・安心な水道水を安定的に供給することを維持するために、令和8～37年度の推計期間における投資目標は、以下に示すとおり設定します。

目標①：施設・設備の更新、耐震化事業の推進

目標②：管路更新事業の推進

3. 投資計画

年度ごとに投資額がばらつくと、経営面において不安定となることから、極力投資額を平準化することで、経営の負担を抑制した投資計画とします。

令和8～23年度の16年間は施設や設備の更新や耐震化を優先的に行い、加えて管路更新も実施し、総額約3.8億円/年の投資を行います。この投資額は近年の約2倍の水準となります。なお、耐震化については、耐震診断の結果、耐震補強などの対策が必要になった場合は、新たな投資が必要となります。

令和24年度以降は、施設・設備の更新などを終え、管路更新を法定耐用年数の1.5倍である60年周期で実施する計画とし、総額約6.6億円/年を投資します。加えて、法定耐用年数を超える資産については、適切な維持管理を行うことで、長寿命化を図ります。

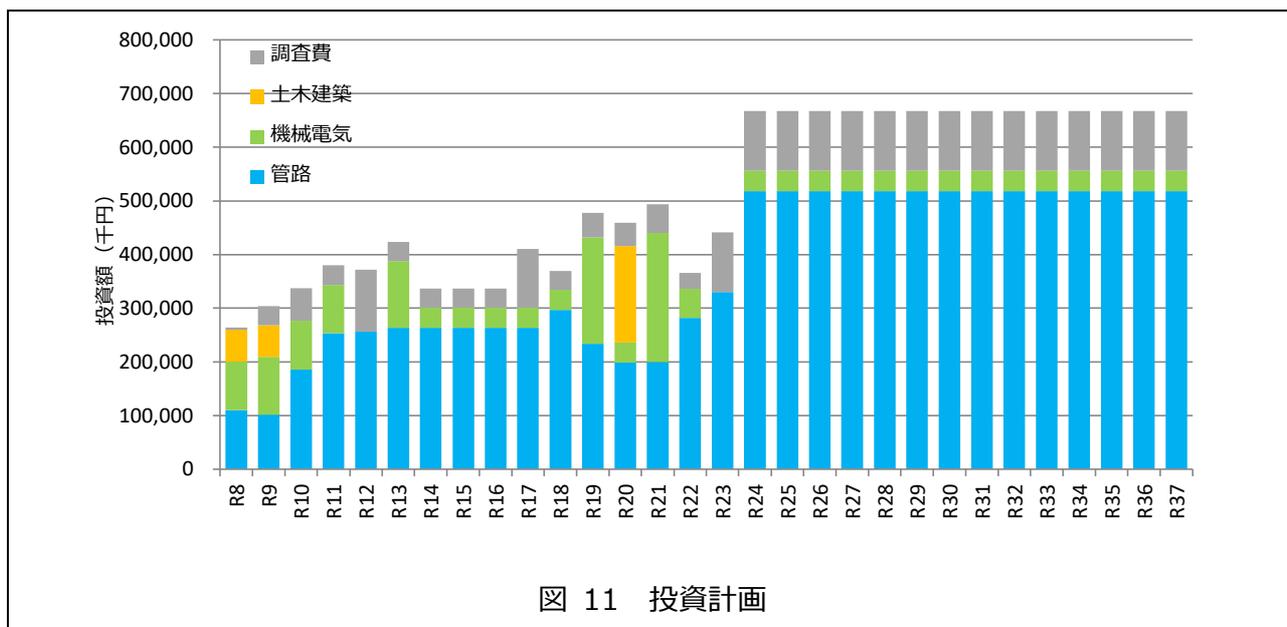


図 11 投資計画

第5章 水道事業の財源試算

1. 財源試算における検討条件

財源試算の検討における条件は、以下に示すとおりとします。

表 3 主な検討条件

設定項目	設定条件
共通項目	
基礎資料	■ 令和2～6年度までの決算値と令和7年度の予算値
供給水量	■ 水需要予測結果に基づいて設定
収益的収入	
給水収益	■ 最新実績の供給単価×年間有収水量で算出
長期前受金戻入額	■ 既往分は計画値を採用 ■ 新規分は補助金額などに基づいて算出
収益的支出	
人件費	■ 予算値×賃金上昇率(0.92%)で算出
受水費	■ 最新実績単価×受水量で算出
動力費、薬品費	■ 最新実績単価×供給水量×物価上昇率(1.82%)で算出
減価償却費	■ 既往分は計画値を採用 ■ 新規分は投資計画に基づいて算出
支払利息	■ 既往分は計画値を採用 ■ 新規分は企業債発行額に基づいて算出
資本的収入	
企業債	■ シミュレーション条件に合わせて任意に設定
負担金、補助金	■ 近年の予算値、決算平均値から想定して算出
資本的支出	
建設改良費	■ 投資計画に基づいて設定
企業債償還金	■ 既往分は計画値を採用 ■ 新規分は企業債発行額に基づいて算出

※その他の項目については、基本的には近年の決算値、予算値に基づいて設定

なお、近年の物価上昇傾向を反映するために、人件費や維持管理費など、計画期間内は上昇し続ける試算とします。物価上昇率は、消費者物価指数における過去5年間（令和2～6年度）の平均値である1.82%とします。また、賃金上昇率は、人事院勧告における過去5年間（令和2～6年度）の平均値である0.92%とします。

2. 財源目標

水道水の安定供給の維持に必要な投資をした際に、健全経営を行うための財政目標として、以下のとおり設定します。

目標①：純利益の計上

目標②：資金残高4億円の維持

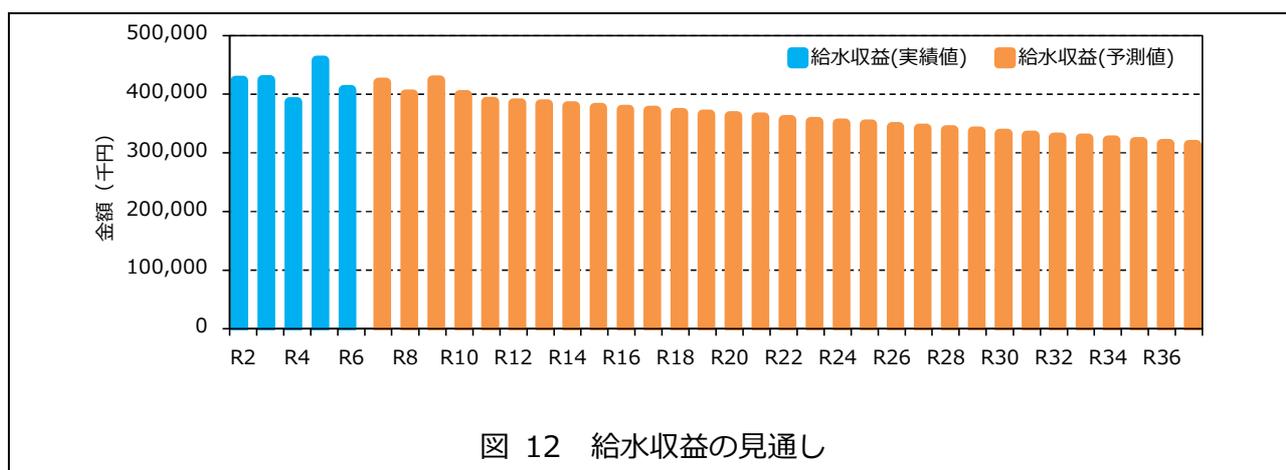
※4億円の資金確保は、災害発生時など非常時対応に備え、現在の水道事業収益の約1年分程度で設定します。

3. 財源試算

現状経営において、投資計画を行った場合の財政状況を試算します。現状経営とは、現行の料金体系を維持し、企業債の借入を行わない場合を示します。

1) 給水収益の見通し

給水収益は、人口減少に伴い減少傾向にあります。そのため、令和6年度実績値と比較すると令和17年度で約9%減少、令和37年度で約23%減少していく見通しです。



2) 財源の見通し

給水収益が主な収入源である収益的収支においては、令和10年度から継続的に赤字となる見込みです。これに伴い、資金残高は令和12年度に0円となり、資金不足となる見込みです。

このことから、現状のままでは事業運営が継続できない状況が見通せるため、収支ギャップの解消策を検討します。

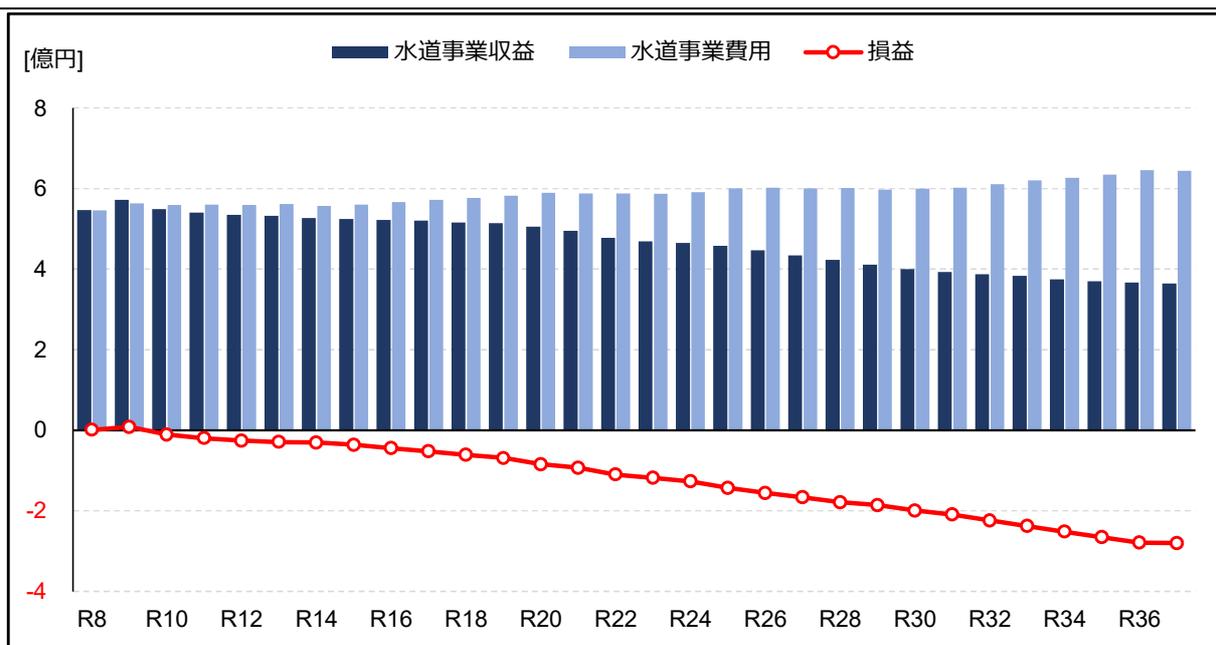


図 13 収益的収支の見通し

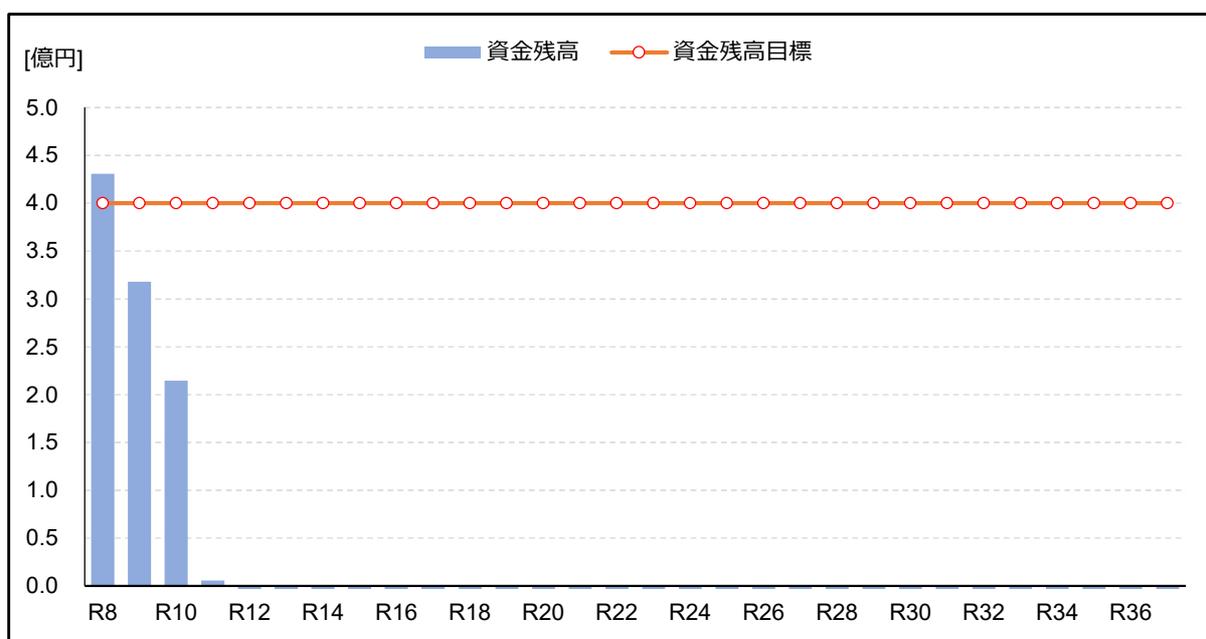


図 14 資金残高の見通し

第6章 健全経営に向けた取り組み

1. 経営の健全化に向けて

これまで当町では、平成14年度、平成20年度の2度にかけて水道料金の値下げを実施しました。また、漏水の早期発見に努め、有収率を高い水準で維持することで、受水費の低減を実現しています。さらに、年間の投資額を抑え、資金を維持することで、事業を継続しています。

しかし、今後は、町全体の人口の減少などにより料金収入が減る中で、施設や管路などへの投資額は増加していくため、健全経営が行えない状況です。そのため、収支ギャップを解消するために、料金改定の検討や企業債の借入を実施していきます。

1) 収支ギャップの解消策

収支ギャップの解消策として以下の案に基づき、シミュレーションを行います。

案①：必要な給水収益確保のための料金改定

案②：必要な資金残高確保のための企業債の借入

※料金改定については、具体的な時期や改定率は、今後検証を行います。

〈シミュレーション条件〉

- ・ 料金改定の初年度は、赤字が予想される令和10年度とします。その後は、収益的収支が赤字とならないように、再度料金改定をすることとしてシミュレーションします。
- ・ 企業債の借入は、資金残高4億円を確保するために必要な額を借り入れます。

〈検討ケース〉

ケース1：料金改定10%

ケース2：料金改定20%

ケース3：料金改定30%

2. 財政収支の見通し

計画期間中における検討ケースごとの財政収支の見通しは、次に示すとおりです。

1) ケース1：料金改定10%

令和10年度に10%の料金改定、さらに、令和13年度に10%の料金改定を実施することで、収益的収支では、当年度純利益を確保できます。また、新規企業債の借入を行うことによって、資金残高も目標水準を維持します。一方で、今後は企業債残高が増加していき令和17年度には約11億円に、料金回収率は、令和16年度に100%を下回るため、令和18年度以降に再度、料金改定が必要となる見込みです。

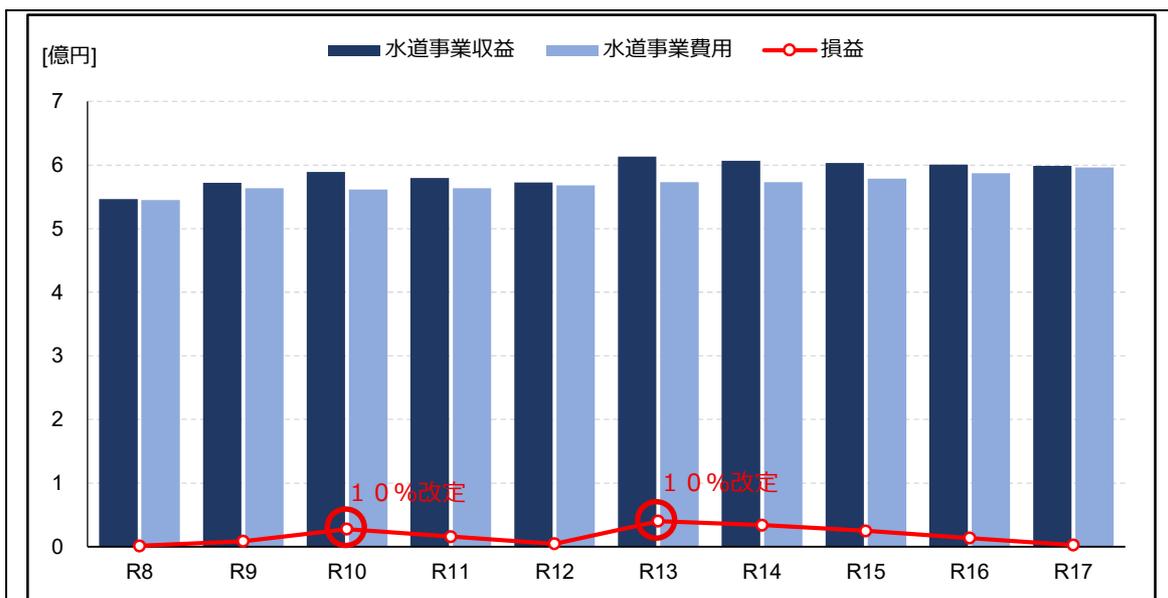


図 15 ケース1の収益的収支の推移

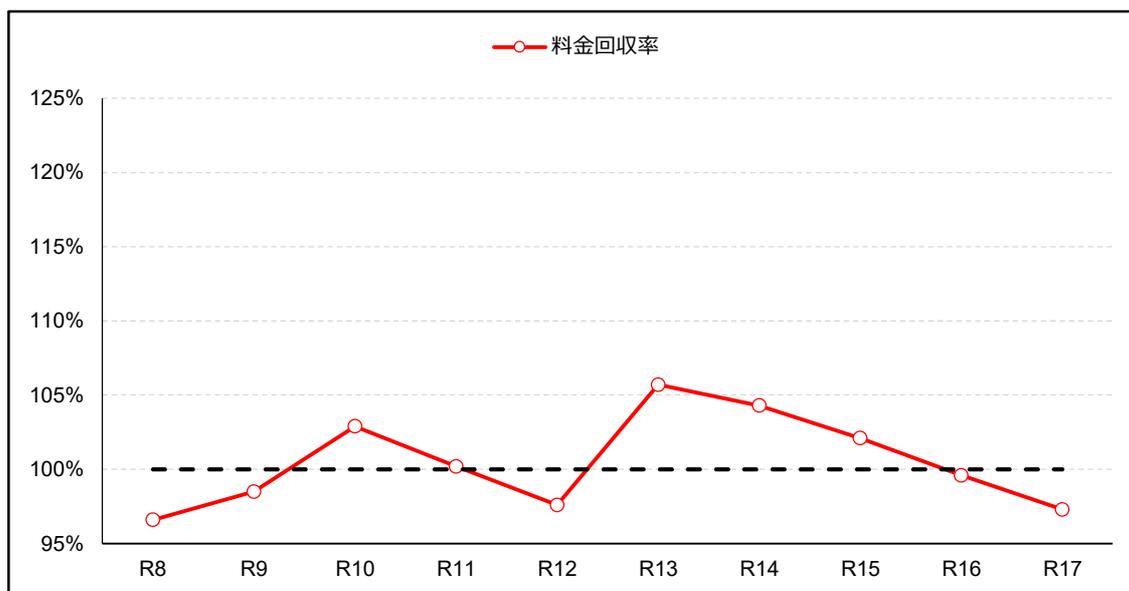


図 16 ケース1の料金回収率の推移

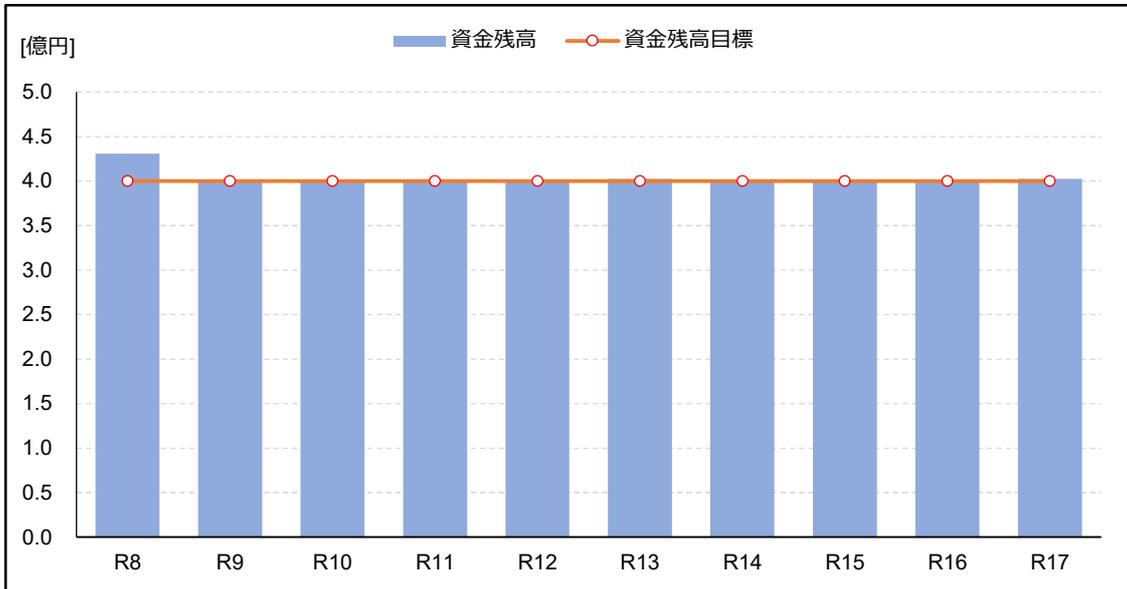


図 17 ケース1の資金残高の推移

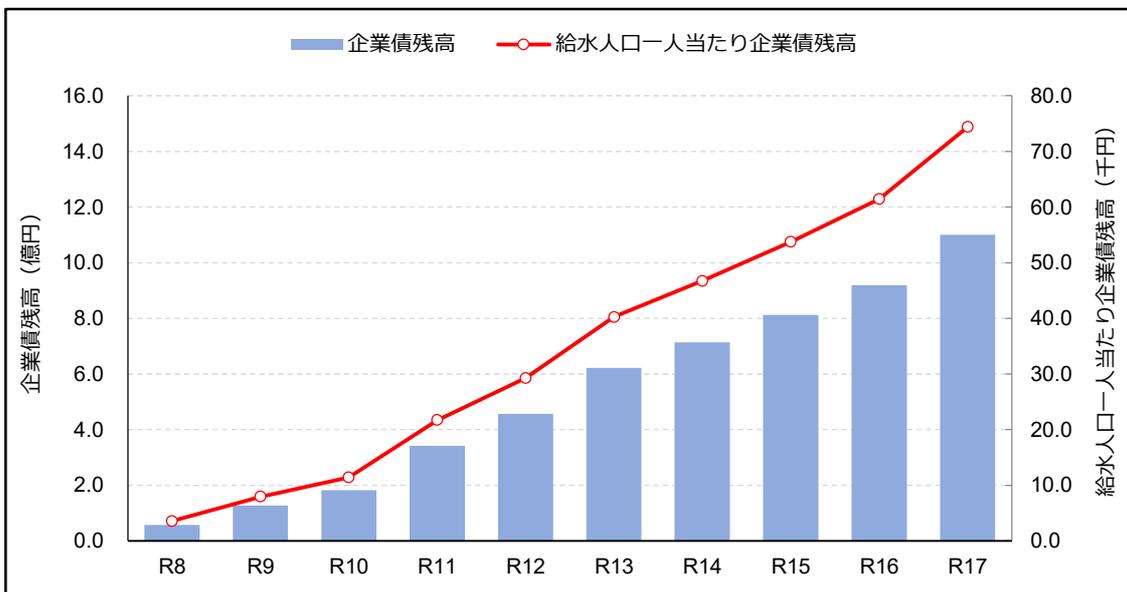


図 18 ケース1の企業債残高の推移

〈ケース1〉

総務省様式_収益の収支

(単位:千円,%)

区 分		年 度	令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
收 益	1. 営業収益 (A)		437,380	439,518	400,635	473,149	423,057	438,663	414,844	438,946	453,773	440,728	438,037	478,459	474,045	470,804	467,657	465,366	
	(1) 料金収入		423,376	424,555	386,719	457,562	407,303	420,000	399,905	423,984	438,786	425,714	422,997	463,394	458,953	455,684	452,510	450,191	
	(2) 受託工事収益 (B)		1,559	1,866	677	1,239	918	3,092	1,346	1,369	1,394	1,421	1,447	1,472	1,499	1,527	1,554	1,582	
	(3) その他		12,445	13,097	13,238	14,349	14,836	15,571	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	
	2. 営業外収益		168,356	133,051	168,653	138,541	161,246	133,977	131,673	131,673	133,456	135,284	138,857	134,558	134,994	132,732	132,518	133,039	133,199
	(1) 補助金		36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長期前受金戻入		130,677	131,614	132,294	137,093	132,926	132,500	130,209	131,992	133,820	137,393	133,094	133,530	131,268	131,054	131,575	131,735	
	(3) その他		1,503	1,437	1,484	1,448	1,447	1,477	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	
収入計 (C)		605,736	572,569	569,288	611,690	584,303	572,640	546,517	572,402	589,057	579,585	572,595	613,453	606,777	603,322	600,696	598,565		
支 出	1. 営業費用		529,843	531,231	544,872	564,198	547,852	567,168	541,953	560,768	556,493	557,280	557,267	559,424	554,775	558,045	564,044	570,259	
	(1) 職員給与費		23,200	23,836	23,486	25,029	24,133	26,326	26,544	26,789	27,035	27,285	27,534	27,789	28,044	28,303	28,563	28,824	
	基本給		11,437	11,560	11,622	11,762	12,077	11,787	11,895	12,005	12,115	12,227	12,339	12,453	12,567	12,683	12,800	12,917	
	退職給付費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		11,763	12,276	11,864	13,267	12,055	14,539	14,649	14,784	14,920	15,058	15,195	15,336	15,477	15,620	15,763	15,907	
	(2) 経費		285,857	281,528	292,631	300,291	291,029	306,842	286,459	300,636	289,117	284,519	284,873	285,732	285,514	285,842	286,229	287,000	
	動力費		9,993	10,981	14,334	11,451	12,863	15,000	12,868	13,891	13,307	13,146	13,299	13,486	13,600	13,749	13,902	14,081	
	修繕費		17,689	16,622	21,288	24,207	22,774	24,546	20,890	21,269	21,656	22,051	22,452	22,862	23,277	23,701	24,132	24,571	
	材料費		1,157	925	2,527	1,699	1,437	2,655	1,670	1,700	1,731	1,763	1,795	1,827	1,860	1,894	1,929	1,964	
	その他		257,019	253,000	254,482	262,934	253,956	264,641	251,031	263,776	252,423	247,559	247,327	247,557	246,777	246,498	246,266	246,384	
(3) 減価償却費		220,786	225,867	228,755	238,877	232,690	234,000	228,950	233,343	240,341	245,476	244,860	245,903	241,217	243,900	249,252	254,435		
2. 営業外費用		7,148	2,361	5,352	1,991	4,676	4,372	3,405	3,180	5,097	6,604	10,856	13,912	18,240	20,657	23,219	25,957		
(1) 支払利息		2,519	2,306	2,089	1,868	1,643	1,644	1,184	959	2,876	4,383	8,635	11,691	16,019	18,436	20,998	23,736		
(2) その他		4,629	55	3,263	123	3,033	2,728	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221		
支出計 (D)		536,991	533,592	550,224	566,189	552,528	571,540	545,358	563,884	561,590	563,884	568,123	573,336	573,015	578,702	587,263	596,216		
経常損益 (C)-(D) (E)		68,745	38,977	19,064	45,501	31,775	1,100	1,159	1,159	8,454	27,467	15,701	4,472	40,117	33,762	24,620	13,434	2,349	
特別利益 (F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失 (G)		-	-	211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損益 (F)-(G) (H)		-	-	-211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		68,745	38,977	18,853	45,501	31,775	1,100	1,159	1,159	8,454	27,467	15,701	4,472	40,117	33,762	24,620	13,434	2,349	

総務省様式_資本的収支

(単位：千円)

区 分		令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
資本的 収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	82,820	68,463	176,015	132,462	181,540	110,174	117,412	127,055	205,520	
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他会計出資金	2,300	4,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国(都道府県)補助金	9,045	-	13,652	4,683	4,474	5,300	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	49,441	22,396	33,091	17,182	11,396	20,100	73,100	80,100	137,600	73,100	126,100	83,100	83,100	83,100	83,100	83,100	
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	212,434	255,486	264,933	271,011	199,645	206,883	216,526	294,991		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (A)-(B) (C)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	212,434	255,486	264,933	271,011	199,645	206,883	216,526	294,991		
資本的 支出	1. 建設改良費	186,425	89,733	181,065	132,249	136,737	166,763	276,440	316,503	349,698	392,613	384,729	436,548	349,667	349,787	349,908	423,629	
	うち職員給与費	10,355	10,190	10,627	9,981	10,488	12,103	12,215	12,326	12,440	12,554	12,669	12,786	12,905	13,023	13,143	13,264	
	2. 企業債償還金	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	12,630	12,855	14,090	15,884	18,049	16,483	17,745	18,518	20,893	24,281	
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	198,318	101,839	193,388	144,793	149,506	179,762	289,070	329,358	363,788	408,497	402,778	453,031	367,412	368,305	370,801	447,910		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	151,354	153,011	137,845	182,020	167,767	161,422	154,275	152,919		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	114,957	57,004	123,072	100,714	110,946	129,130	98,741	101,351	106,521	108,083	111,766	112,373	109,949	112,846	117,677	122,700	
	2. 利益剰余金処分量	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	93,483	38,345	26,682	17,023	3,719	38,678	34,758	25,516	13,538	468	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	10,682	6,109	11,249	9,670	9,921	12,233	17,375	20,371	18,151	27,905	22,360	30,969	23,060	23,060	23,060	29,751	
計 (F)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	151,354	153,011	137,845	182,020	167,767	161,422	154,275	152,919		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	132,896	120,790	108,466	95,922	83,152	70,154	57,524	127,489	181,862	341,994	456,406	621,463	713,892	812,786	918,948	1,100,188		

2) ケース2：料金改定20%

令和10年度に20%の料金改定を実施することで、収益的収支では、当年度純利益を確保できます。また、新規企業債の借入を行うことによって、資金残高も目標水準を維持します。一方で、今後は企業債残高が増加していき、令和17年度には約10億円に、料金回収率は、令和16年度に100%を下回るため、令和18年度以降に再度、料金改定が必要となる見込みです。

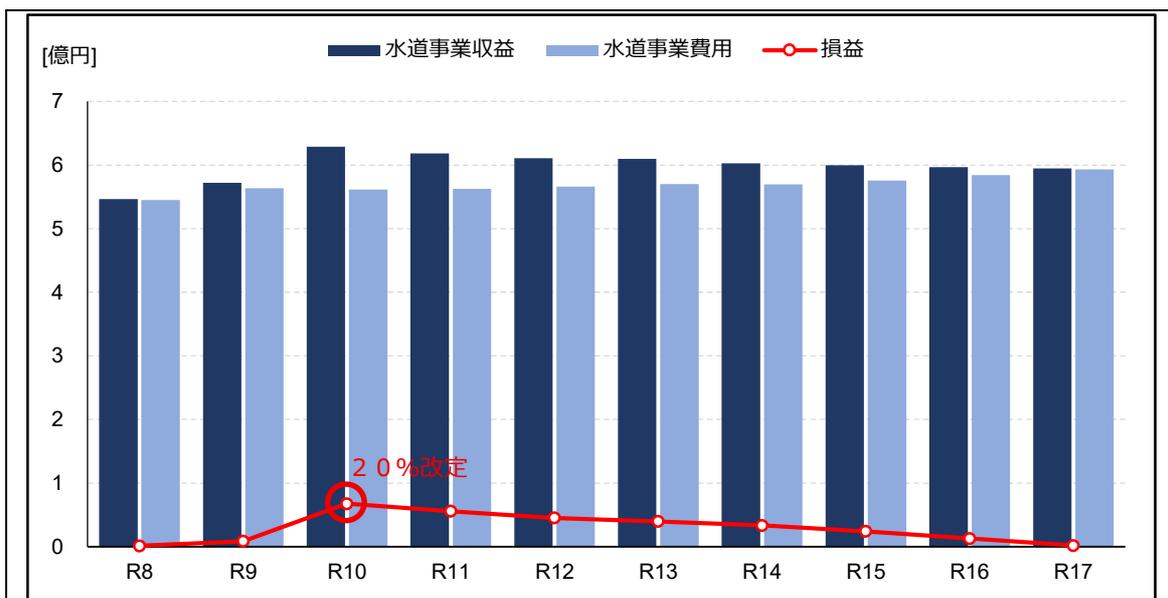


図 19 ケース2の収益的収支の推移

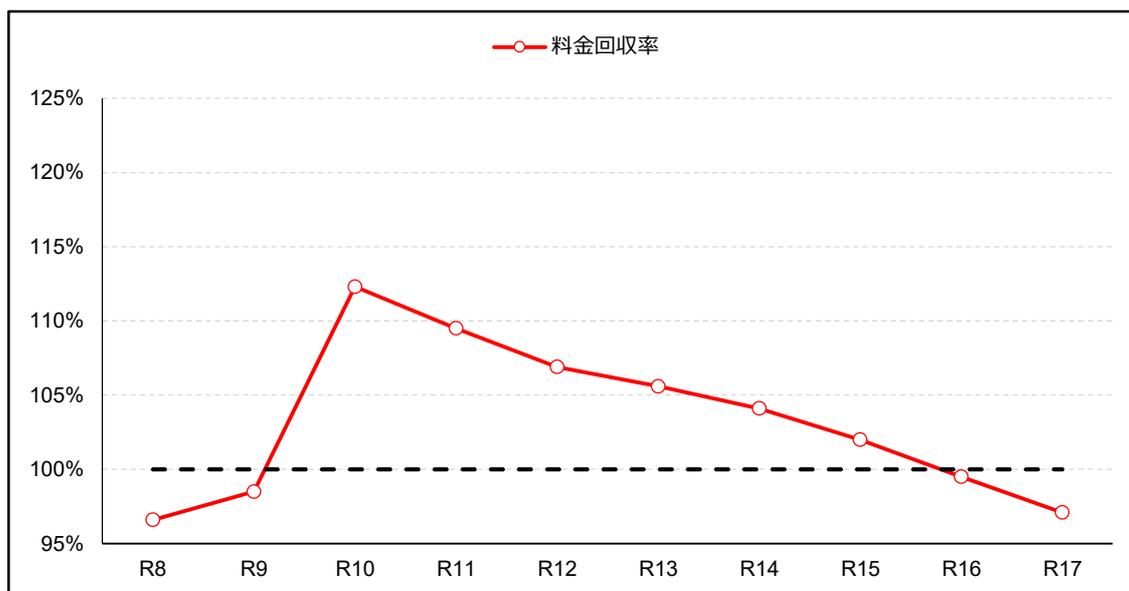


図 20 ケース2の料金回収率の推移

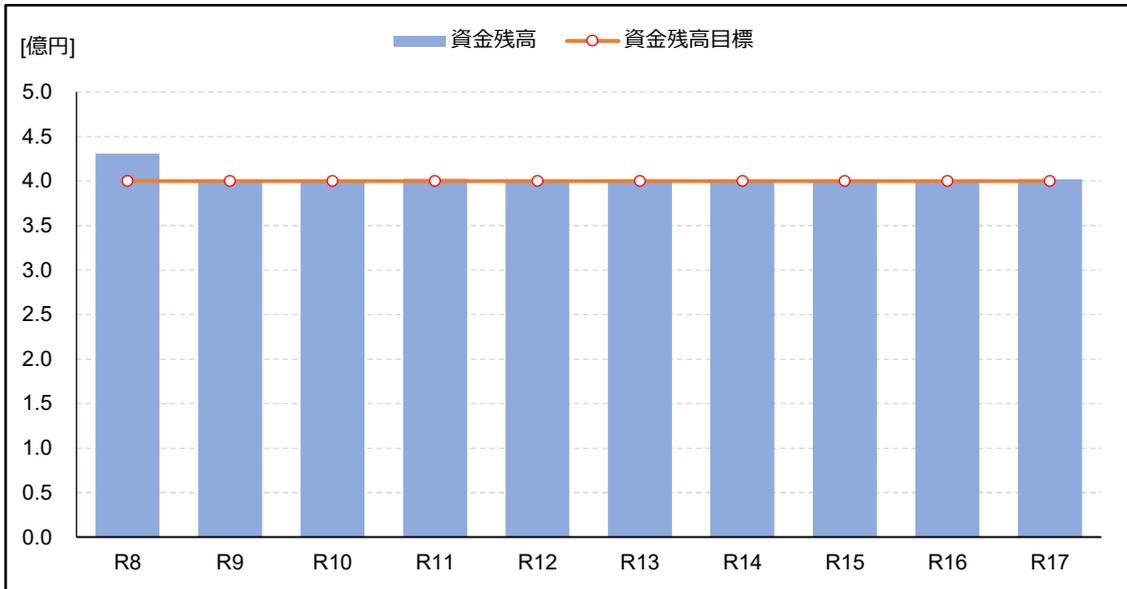


図 21 ケース2の資金残高の推移

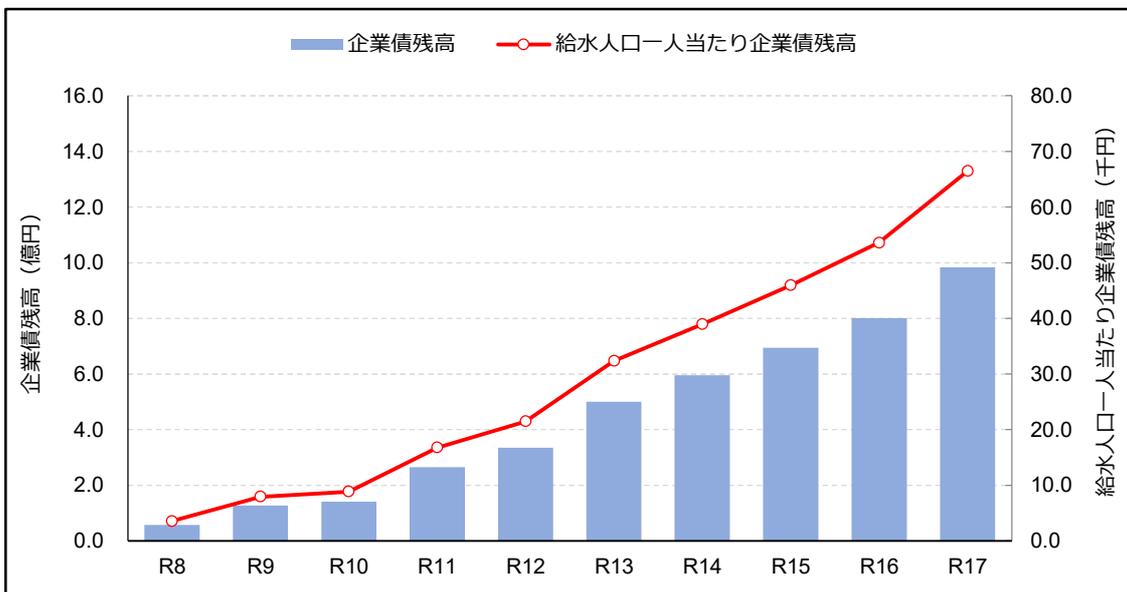


図 22 ケース2の企業債残高の推移

〈ケース2〉

総務省様式_収益の収支

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		[決 算]	[決 算]	[決 算]	[決 算]	[決 算]	[予 算]	計画値									
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	437,380	439,518	400,635	473,149	423,057	438,663	414,844	438,946	493,677	479,442	476,505	474,637	470,259	467,046	463,924	461,653
	(1) 料 金 収 入	423,376	424,555	386,719	457,562	407,303	420,000	399,905	423,984	478,690	464,428	461,465	459,572	455,167	451,926	448,777	446,478
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,559	1,866	677	1,239	918	3,092	1,346	1,369	1,394	1,421	1,447	1,472	1,499	1,527	1,554	1,582
	(3) そ の 他	12,445	13,097	13,238	14,349	14,836	15,571	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593
	2. 営 業 外 収 益	168,356	133,051	168,653	138,541	161,246	133,977	131,673	133,456	135,284	138,857	134,558	134,994	132,732	132,518	133,039	133,199
	(1) 補 助 金	36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	130,677	131,614	132,294	137,093	132,926	132,500	130,209	131,992	133,820	137,393	133,094	133,530	131,268	131,054	131,575	131,735
	(3) そ の 他	1,503	1,437	1,484	1,448	1,447	1,477	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
収 入 計 (C)	605,736	572,569	569,288	611,690	584,303	572,640	546,517	572,402	628,961	618,299	611,063	609,631	602,991	599,564	596,963	594,852	
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	529,843	531,231	544,872	564,198	547,852	567,168	541,953	560,768	556,493	557,280	557,267	559,424	554,775	558,045	564,044	570,259
	(1) 職 員 給 与 費	23,200	23,836	23,486	25,029	24,133	26,326	26,544	26,789	27,035	27,285	27,534	27,789	28,044	28,303	28,563	28,824
	基 本 給	11,437	11,560	11,622	11,762	12,077	11,787	11,895	12,005	12,115	12,227	12,339	12,453	12,567	12,683	12,800	12,917
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	11,763	12,276	11,864	13,267	12,055	14,539	14,649	14,784	14,920	15,058	15,195	15,336	15,477	15,620	15,763	15,907
	(2) 経 費	285,857	281,528	292,631	300,291	291,029	306,842	286,459	300,636	289,117	284,519	284,873	285,732	285,514	285,842	286,229	287,000
	動 力 費	9,993	10,981	14,334	11,451	12,863	15,000	12,868	13,891	13,307	13,146	13,299	13,486	13,600	13,749	13,902	14,081
	修 繕 費	17,689	16,622	21,288	24,207	22,774	24,546	20,890	21,269	21,656	22,051	22,452	22,862	23,277	23,701	24,132	24,571
	材 料 費	1,157	925	2,527	1,699	1,437	2,655	1,670	1,700	1,731	1,763	1,795	1,827	1,860	1,894	1,929	1,964
	そ の 他	257,019	253,000	254,482	262,934	253,956	264,641	251,031	263,776	252,423	247,559	247,327	247,557	246,777	246,498	246,266	246,384
(3) 減 価 償 却 費	220,786	225,867	228,755	238,877	232,690	234,000	228,950	233,343	240,341	245,476	244,860	245,903	241,217	243,900	249,252	254,435	
2. 営 業 外 費 用	7,148	2,361	5,352	1,991	4,676	4,372	3,405	3,180	5,097	5,552	8,858	10,779	15,099	17,594	20,174	22,934	
(1) 支 払 利 息	2,519	2,306	2,089	1,868	1,643	1,644	1,184	959	2,876	3,331	6,637	8,558	12,878	15,373	17,953	20,713	
(2) そ の 他	4,629	55	3,263	123	3,033	2,728	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	
支 出 計 (D)	536,991	533,592	550,224	566,189	552,528	571,540	545,358	563,948	561,590	562,832	566,125	570,203	569,874	575,639	584,218	593,193	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	68,745	38,977	19,064	45,501	31,775	1,100	1,159	8,454	67,371	55,467	44,938	39,428	33,117	23,925	12,745	1,659	
特 別 利 益 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (G)	-	-	211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-	-	-211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	68,745	38,977	18,853	45,501	31,775	1,100	1,159	8,454	67,371	55,467	44,938	39,428	33,117	23,925	12,745	1,659	

総務省様式_資本的収支

(単位：千円)

区 分		令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
資本的収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	82,820	27,755	138,504	86,786	178,355	110,174	115,016	124,658	202,452	
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他会計補助金	2,300	4,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国(都道府県)補助金	9,045	-	13,652	4,683	4,474	5,300	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	49,441	22,396	33,091	17,182	11,396	20,100	73,100	80,100	137,600	73,100	126,100	83,100	83,100	83,100	83,100	83,100	
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	171,726	217,975	219,257	267,826	199,645	204,487	214,129	291,923		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純計 (A)-(B) (C)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	171,726	217,975	219,257	267,826	199,645	204,487	214,129	291,923		
資本的支出	1. 建設改良費	186,425	89,733	181,065	132,249	136,737	166,763	276,440	316,503	349,698	392,613	384,729	436,548	349,667	349,787	349,908	423,629	
	うち職員給与費	10,355	10,190	10,627	9,981	10,488	12,103	12,215	12,326	12,440	12,554	12,669	12,786	12,905	13,023	13,143	13,264	
	2. 企業債償還金	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	12,630	12,855	14,090	14,974	16,277	13,643	14,760	15,454	17,696	20,946	
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (D)	198,318	101,839	193,388	144,793	149,506	179,762	289,070	329,358	363,788	407,587	401,006	450,191	364,427	365,241	367,604	444,575		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	192,062	189,612	181,749	182,365	164,782	160,754	153,475	152,652		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	114,957	57,004	123,072	100,714	110,946	129,130	98,741	101,351	106,521	108,083	111,766	112,373	109,949	112,846	117,677	122,700	
	2. 利益剰余金処分量	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	93,483	38,345	67,390	53,624	47,623	39,023	31,773	24,848	12,738	201	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	10,682	6,109	11,249	9,670	9,921	12,233	17,375	20,371	18,151	27,905	22,360	30,969	23,060	23,060	23,060	29,751	
計 (F)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	192,062	189,612	181,749	182,365	164,782	160,754	153,475	152,652		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	132,896	120,790	108,466	95,922	83,152	70,154	57,524	127,489	141,154	264,685	335,194	499,906	595,320	694,882	801,845	983,351		

3) ケース3：料金改定30%

令和10年度に30%の料金改定を実施することで、収益的収支では、当年度純利益を確保でき、料金回収率においても100%以上の水準を保てます。また、新規企業債の借入を行うことによって、資金残高も目標水準を維持します。一方で、今後は企業債残高が増加していき、令和17年度には約6.5億円となる見込みです。

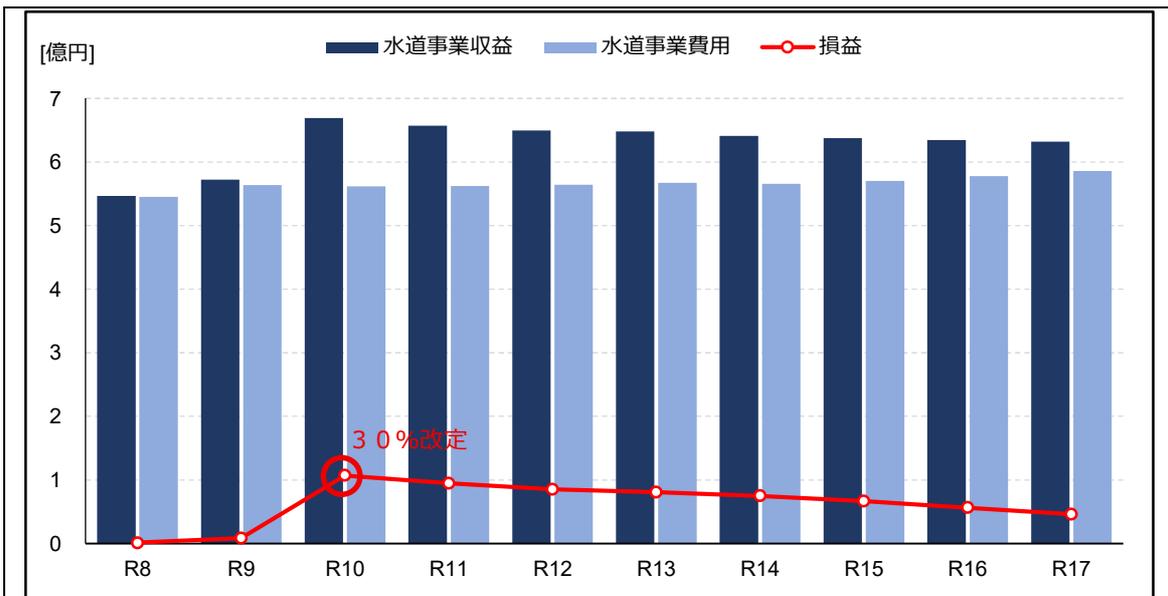


図 23 ケース3の収益的収支の推移

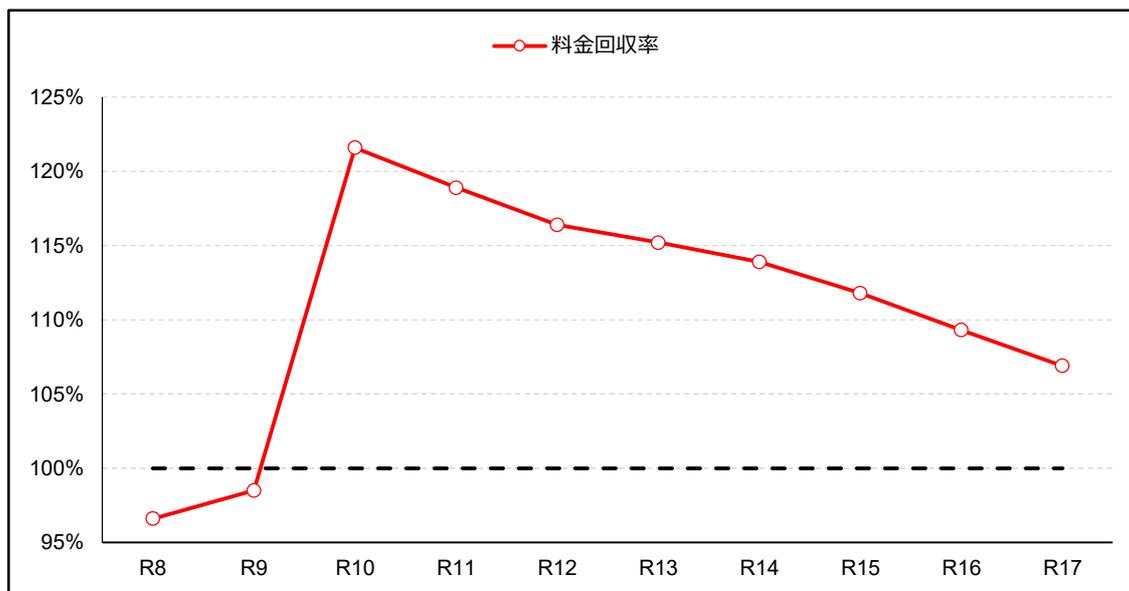


図 24 ケース3の料金回収率の推移

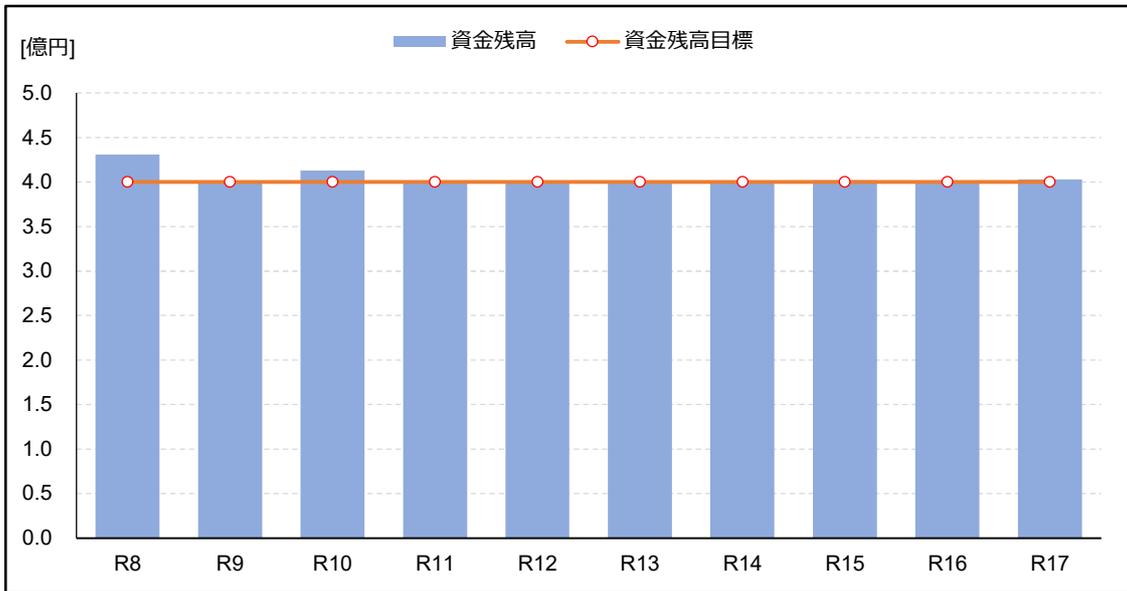


図 25 ケース3の資金残高の推移

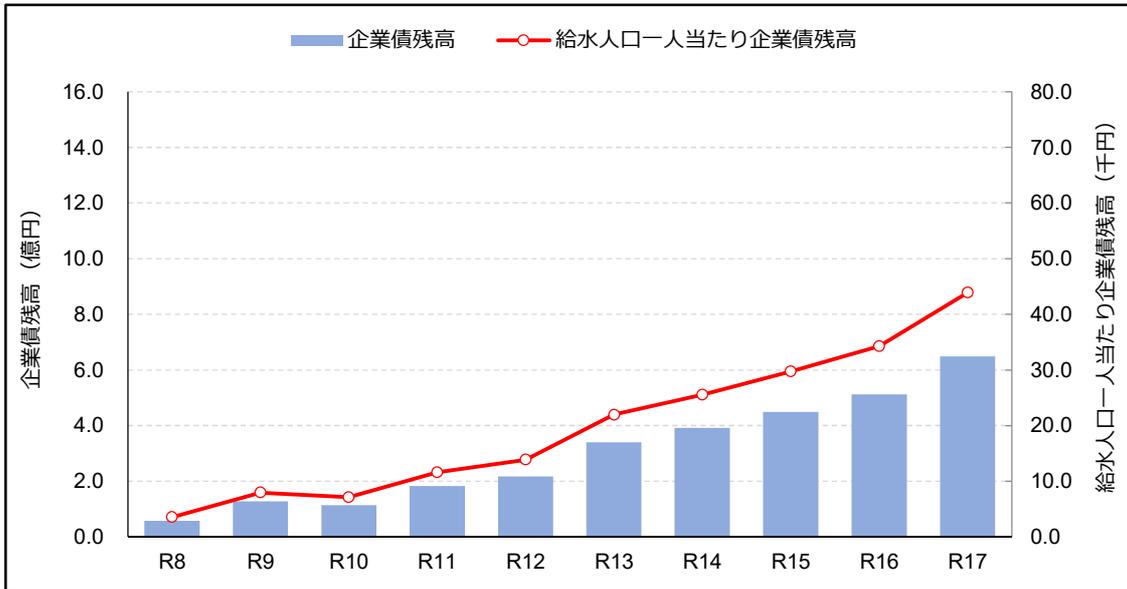


図 26 ケース3の企業債残高の推移

〈ケース3〉

総務省様式_収益の収支

(単位: 千円, %)

区 分		年 度	令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
收 益	1. 営業収益 (A)		437,380	439,518	400,635	473,149	423,057	438,663	414,844	438,946	533,561	518,138	514,954	512,928	508,184	504,701	501,317	498,854	
	(1) 料金収入		423,376	424,555	386,719	457,562	407,303	420,000	399,905	423,984	518,574	503,124	499,914	497,863	493,092	489,581	486,170	483,679	
	(2) 受託工事収益 (B)		1,559	1,866	677	1,239	918	3,092	1,346	1,369	1,394	1,421	1,447	1,472	1,499	1,527	1,554	1,582	
	(3) その他		12,445	13,097	13,238	14,349	14,836	15,571	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593	13,593
	2. 営業外収益		168,356	133,051	168,653	138,541	161,246	133,977	131,673	133,456	135,284	138,857	134,558	134,994	132,732	132,518	133,039	133,199	
	(1) 補助金		36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		36,176	-	34,874	-	26,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長期前受金戻入		130,677	131,614	132,294	137,093	132,926	132,500	130,209	131,992	133,820	137,393	133,094	133,530	131,268	131,054	131,575	131,735	
	(3) その他		1,503	1,437	1,484	1,448	1,447	1,477	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
収入計 (C)		605,736	572,569	569,288	611,690	584,303	572,640	546,517	572,402	668,845	656,995	649,512	647,922	640,916	637,219	634,356	632,053		
的 収 益	1. 営業費用		529,843	531,231	544,872	564,198	547,852	567,168	541,953	560,768	556,493	557,280	557,267	559,924	554,775	558,045	564,044	570,259	
	(1) 職員給与費		23,200	23,836	23,486	25,029	24,133	26,326	26,544	26,789	27,035	27,285	27,534	27,789	28,044	28,303	28,563	28,824	
	基本給		11,437	11,560	11,622	11,762	12,077	11,787	11,895	12,005	12,115	12,227	12,339	12,453	12,567	12,683	12,800	12,917	
	退職給付費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		11,763	12,276	11,864	13,267	12,055	14,539	14,649	14,784	14,920	15,058	15,195	15,336	15,477	15,620	15,763	15,907	
	(2) 経費		285,857	281,528	292,631	300,291	291,029	306,842	286,459	300,636	289,117	284,519	284,873	285,732	285,514	285,842	286,229	287,000	
	動力費		9,993	10,981	14,334	11,451	12,863	15,000	12,868	13,891	13,307	13,146	13,299	13,486	13,600	13,749	13,902	14,081	
	修繕費		17,689	16,622	21,288	24,207	22,774	24,546	20,890	21,269	21,656	22,051	22,452	22,862	23,277	23,701	24,132	24,571	
	材料費		1,157	925	2,527	1,699	1,437	2,655	1,670	1,700	1,731	1,763	1,795	1,827	1,860	1,894	1,929	1,964	
	その他		257,019	253,000	254,482	262,934	253,956	264,641	251,031	263,776	252,423	247,559	247,327	247,557	246,777	246,498	246,266	246,384	
(3) 減価償却費		220,786	225,867	228,755	238,877	232,690	234,000	228,950	233,343	240,341	245,476	244,860	245,903	241,217	243,900	249,252	254,435		
2. 営業外費用		7,148	2,361	5,352	1,991	4,676	4,372	3,405	3,180	5,097	4,834	6,739	7,705	10,945	12,302	13,836	15,456		
(1) 支払利息		2,519	2,306	2,089	1,868	1,643	1,644	1,184	959	2,876	2,613	4,518	5,484	8,724	10,081	11,615	13,235		
(2) その他		4,629	55	3,263	123	3,033	2,728	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221		
支出計 (D)		536,991	533,592	550,224	566,189	552,528	571,540	545,358	563,948	561,590	562,114	564,006	567,129	565,720	570,347	577,880	585,715		
経常損益 (C)-(D) (E)		68,745	38,977	19,064	45,501	31,775	1,100	1,159	1,159	8,454	107,255	94,881	85,506	80,793	75,196	66,872	56,476	46,338	
特別利益 (F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失 (G)		-	-	211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損益 (F)-(G) (H)		-	-	-211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		68,745	38,977	18,853	45,501	31,775	1,100	1,159	1,159	8,454	107,255	94,881	85,506	80,793	75,196	66,872	56,476	46,338	

総務省様式_資本的収支

(単位：千円)

区 分		令和2年度 〔決算〕	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 〔予算〕	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
資本的 収入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	82,820	-	83,679	47,960	133,766	62,272	69,489	74,315	150,306	
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 他会計出資金	2,300	4,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	9,045	-	13,652	4,683	4,474	5,300	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	6,371	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	49,441	22,396	33,091	17,182	11,396	20,100	73,100	80,100	137,600	73,100	126,100	83,100	83,100	83,100	83,100	83,100	
	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	143,971	163,150	180,431	223,237	151,743	158,960	163,786	239,777	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純計 (A)-(B) (C)	60,786	26,620	46,743	21,865	15,870	25,400	79,471	169,291	143,971	163,150	180,431	223,237	151,743	158,960	163,786	239,777	
	資本的 支出	1. 建設改良費	186,425	89,733	181,065	132,249	136,737	166,763	276,440	316,503	349,698	392,613	384,729	436,548	349,667	349,787	349,908	423,629
うち職員給与費		10,355	10,190	10,627	9,981	10,488	12,103	12,215	12,326	12,440	12,554	12,669	12,786	12,905	13,023	13,143	13,264	
2. 企業債償還金		11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	12,630	12,855	14,090	14,353	14,415	10,864	10,911	10,433	11,526	13,489	
3. 他会計長期借入返還金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	198,318	101,839	193,388	144,793	149,506	179,762	289,070	329,358	363,788	406,966	399,144	447,412	360,578	360,220	361,434	437,118		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	219,817	243,816	218,713	224,175	208,835	201,260	197,648	197,341		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	114,957	57,004	123,072	100,714	110,946	129,130	98,741	101,351	106,521	108,083	111,766	112,373	109,949	112,846	117,677	122,700	
	2. 利益剰余金処分量	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	93,483	38,345	95,145	107,828	84,587	80,833	75,826	65,354	56,911	44,890	
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. その他	10,682	6,109	11,249	9,670	9,921	12,233	17,375	20,371	18,151	27,905	22,360	30,969	23,060	23,060	23,060	29,751	
計 (F)	137,532	75,219	146,645	122,928	133,636	154,362	209,599	160,067	219,817	243,816	218,713	224,175	208,835	201,260	197,648	197,341		
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	132,896	120,790	108,466	95,922	83,152	70,154	57,524	127,489	113,399	182,725	216,271	339,173	390,534	449,590	512,378	649,195		

3. 今後の取り組み

今後の取り組みとして以下に示す投資の合理化・費用の見直しや財源について、引き続き検討を進めます。

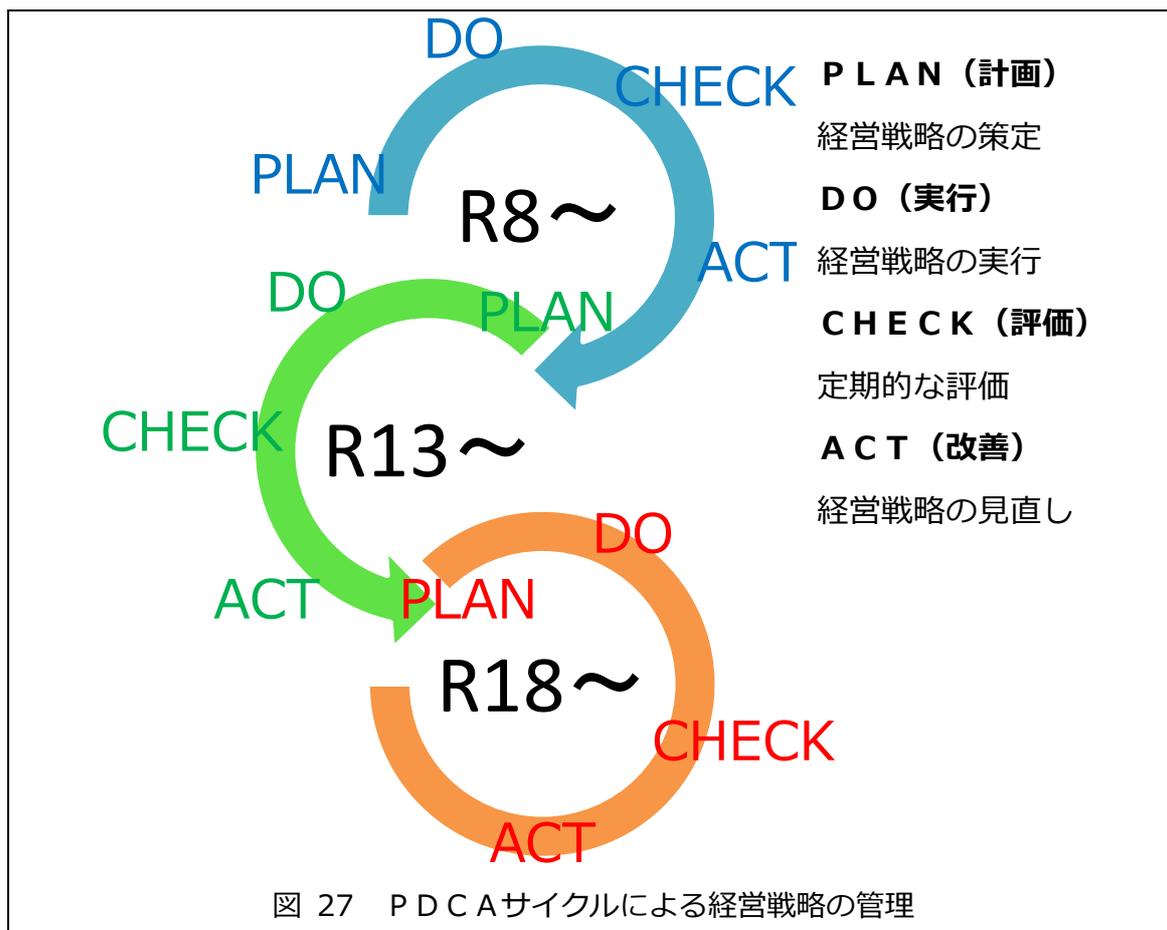
表 4 今後の取り組み予定

投資の合理化・費用の見直しについての取り組み	
広域化	令和4年度に岐阜県が策定した岐阜県水道広域化推進プランに基づき、経営や管理の一体化、施設の共同化についての検討部会に積極的に参加し、圏域ごとに議論を進めます。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入）	管路DBやウォーターPPPの活用など、組織体制、維持管理や水道サービスの向上に寄与する取り組みについて、引き続き、制度や費用対効果などの情報収集に努めます。
施設・設備の廃止・統合、合理化（ダウンサイジング、スペックダウン）	投資額抑制のため、施設・設備・管路の更新時には、今後の水需要予測を踏まえ、適切な規模を検討します。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	施設・設備・管路に対して適切な維持管理を行うことで、長寿命化を図り、投資額の抑制及び平準化に努めます。
施設の強靱化	施設の耐震診断を進めます。その結果、耐震性を有していない場合は、施設の強靱化に必要な投資を行います。

財源についての取り組み	
料金	料金改定については、人口減少の中、避けることはできませんが、改定の時期や率については、決算ごとに損益、資金残高、経営指標を勘案し今後検証してまいります。
企業債	将来の負担増とならないように、企業債の借入の抑制を考慮しつつ、世代間で公平な費用負担となるよう適切な範囲内で企業債を借り入れます。
繰入金	総務省が示す地方公営企業繰出金の基準に基づき、適切に算定します。

4. 経営戦略に基づく管理

計画期間中の進捗状況を管理するとともに、設定した投資目標や財源目標、経営比較分析などに基づいて評価を行い、P D C Aサイクルに従って、各種制度改正等の動向を踏まえ、適宜検証・評価・試算を行うとともに、概ね5年ごとを目途に経営戦略の見直しを実施します。



経営比較分析表（令和5年度決算）

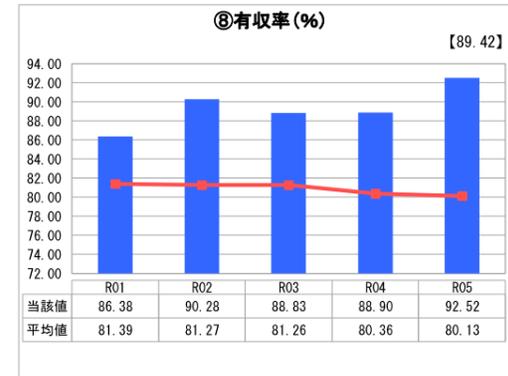
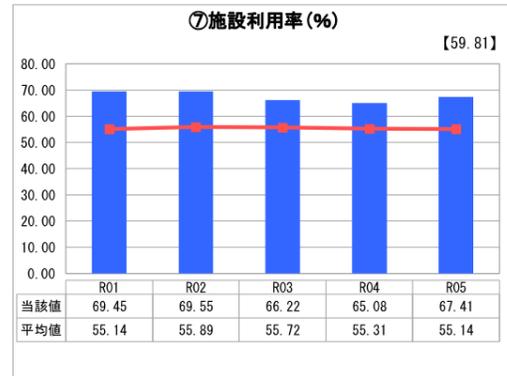
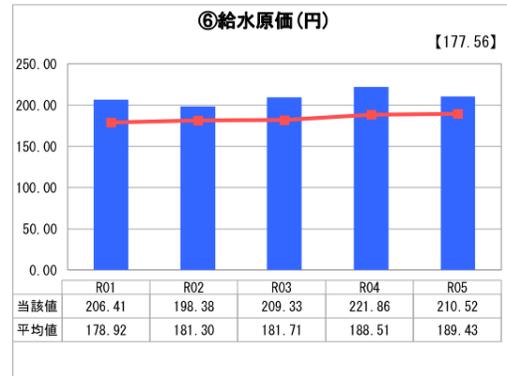
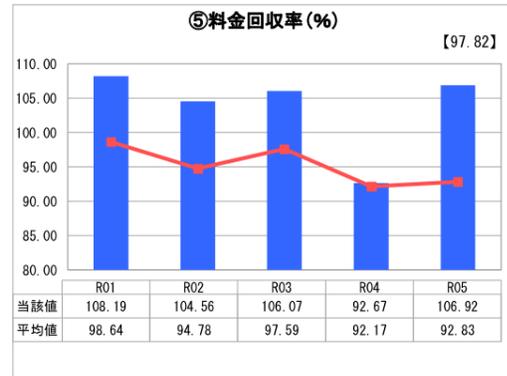
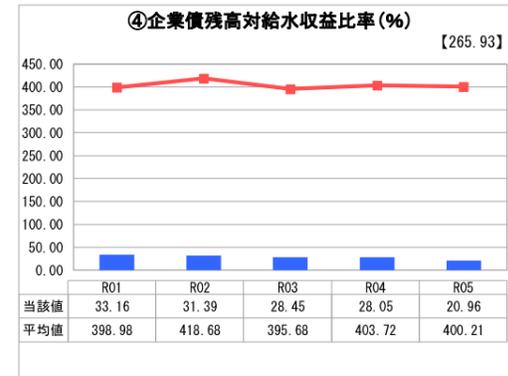
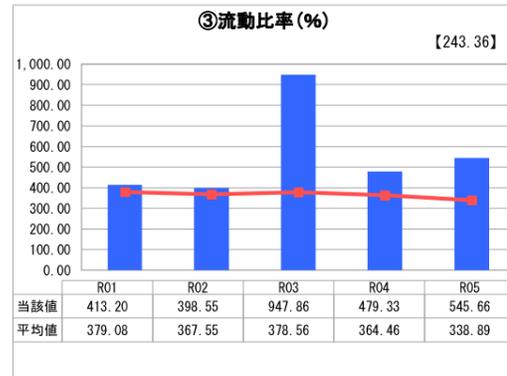
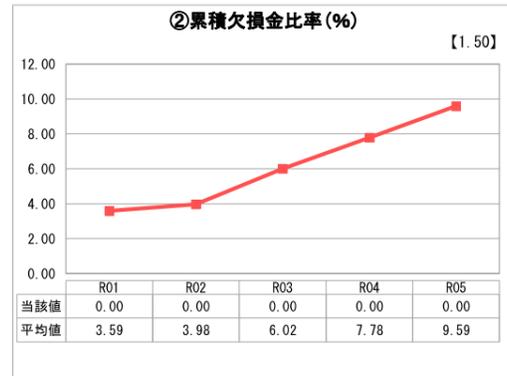
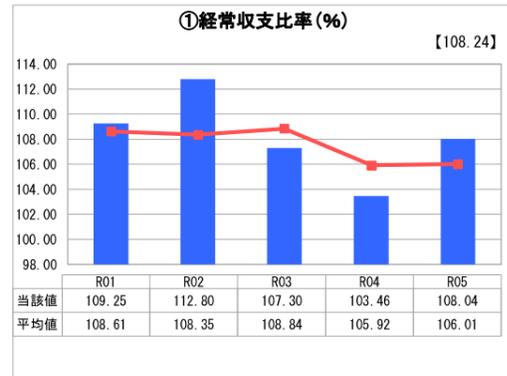
岐阜県 御嵩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	95.74	99.69	4,158	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,682	56.69	311.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,552	21.60	812.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和5年度は、経常収益（営業収益）が増加したことにより、経常収支比率が増加しました。毎年100%を超えています。

② 累積欠損金比率
累積欠損金が発生していないため0%となっています。

③ 流動比率
負債の減少、資産の増加により、増加しました。

④ 企業債残高対給水収益比率
新たに企業債の借入を行っておらず、年々減少傾向にあります。類似団体と比較しても低い状態です。

⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価
前年令和4年度は、水道料金減免事業を行い給水収益・供給単価・料金回収率が減少しましたが、令和5年度は回復。給水原価は前年度より減少はしましたが、類似団体平均値を上回っているため、より一層の経費削減を図る必要があります。

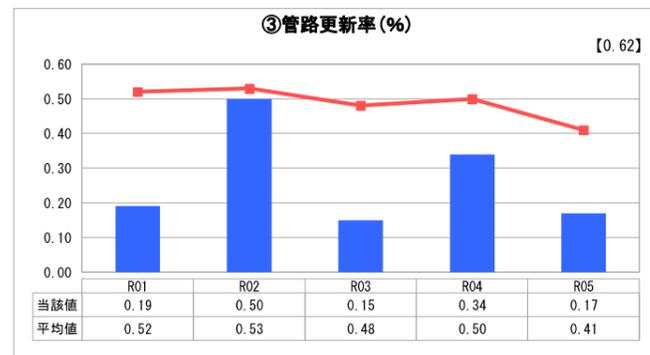
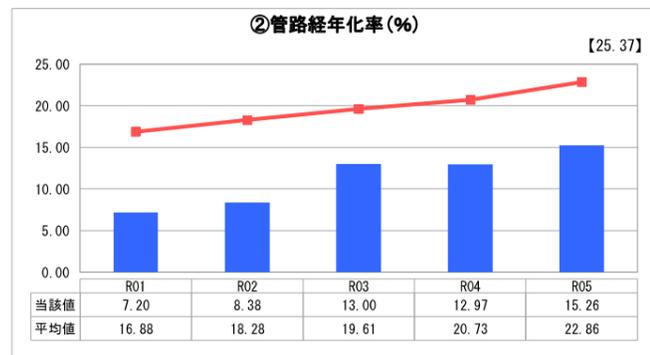
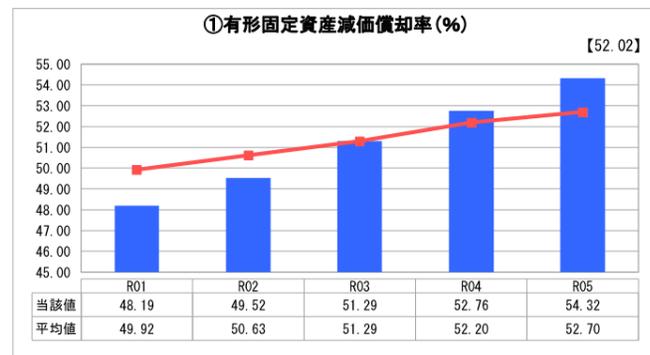
⑦ 施設利用率、⑧ 有収率
類似団体と比較して上回っていますが、引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査等の実施により、有収率の更なる向上に努めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率・② 管路経年化率
施設や設備の老朽化により減価償却費等は年々増加し、令和4年度に引き続き類似団体を上回りました。

③ 管路更新率
有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は今後も増加することが見込まれるため、計画的に管路の更新を進めていくことが必要になります。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少に伴い、給水収益の減少が見込まれる一方、地震などの災害に対応するため、老朽化した施設の維持管理費や更新費用の増加が見込まれます。したがって、老朽化した施設の更新とともに統廃合を計画的に進め、経費の削減に努めながら事業運営を進めていくことが必要になります。

御嵩町水道事業経営戦略

発行 御嵩町上下水道課

平成31年3月 策定

令和 8年3月 改定

〒505-0192

岐阜県可児郡御嵩町御嵩1239番地1

TEL 0574-67-2111 (代表)